

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第24期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高 (百万円)	211,881	314,135	333,663	349,097	449,050
経常利益 (百万円)	20,374	23,522	20,902	2,817	1,159
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	18,483	2,801	1,002	755	701
包括利益 (百万円)					825
純資産額 (百万円)	138,193	135,154	116,094	114,046	109,411
総資産額 (百万円)	214,191	230,777	221,091	217,552	228,885
1株当たり純資産額 (円)	2,134.75	2,130.50	1,836.39	1,967.93	1,879.76
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当 期純損失() (円)	318.39	48.20	17.55	13.51	13.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	317.40	48.17		13.40	
自己資本比率 (%)	57.9	53.7	47.2	49.2	43.7
自己資本利益率 (%)	15.4	2.3		0.7	
株価収益率 (倍)	16.9	61.0		112.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,941	3,660	16,587	6,688	12,709
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,110	13,599	1,645	4,785	6,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,978	4,745	15,874	8,357	14,728
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,725	16,490	18,800	19,651	15,386
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	4,760 [6,742]	4,664 [6,482]	6,122 [4,122]	5,298 [3,470]	5,326 [2,135]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第22期及び第24期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高 (百万円)	17,076	14,392	16,754	14,689	13,379
経常利益 (百万円)	8,240	12,507	34,150	14,346	3,361
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	9,083	2,006	12,594	11,739	1,568
資本金 (百万円)	54,122	54,168	54,259	54,259	54,259
発行済株式総数 (株)	58,226,942	58,280,942	58,349,642	58,349,642	58,349,642
純資産額 (百万円)	98,793	94,112	88,557	102,528	98,036
総資産額 (百万円)	181,578	174,223	164,824	148,100	141,061
1株当たり純資産額 (円)	1,698.74	1,611.73	1,544.72	1,867.32	1,822.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	40.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	156.47	34.52	220.54	209.95	29.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	155.99	-	220.53	209.95	29.14
自己資本比率 (%)	54.3	53.8	53.3	68.6	68.7
自己資本利益率 (%)	9.1	-	13.9	12.4	1.6
株価収益率 (倍)	34.3	-	8.4	7.2	55.8
配当性向 (%)	25.6	-	27.2	28.6	205.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	314 [67]	356 [67]	432 [73]	427 [48]	501 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第21期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年2月	OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金1百万円）
7月	市外電話サービスの回線販売事業を開始
平成2年4月	複写機、ファクシミリの販売を開始
平成3年11月	コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始
平成4年12月	国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化
平成5年6月	移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化
平成6年4月	携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始
5月	東京都新宿区に携帯電話販売ショップ第1号店が開店
平成7年5月	通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化
7月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始
9月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併
平成8年2月	当社株式を日本証券業協会に登録
10月	移動体通信事業部を地域ごとに再編成
平成9年1月	当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更
平成10年9月	レンタルサーバービジネスを本格化
平成11年5月	携帯電話販売店舗数が全国で1,500店舗
9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
平成13年6月	株式会社クレイフィッシュ（現 e-まちタウン株式会社）を子会社化
平成14年3月	決算期を8月から3月に変更
7月	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングによって保険販売事業を本格的に開始
平成15年3月	不採算店舗のリストラにより携帯電話販売ショップ店舗数を全国で470店舗にまで縮小
6月	代表取締役2名体制を採用
9月	東京都豊島区南池袋1-16-15に本社移転
平成18年2月	株式会社クレイフィッシュの商号を「e-まちタウン株式会社」に変更
3月	保険事業における営業オペレーター数を3,000名にまで拡大
10月	日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」を認定取得
平成20年5月	中国・上海に営業所を設立
9月	株式会社パイオン（旧：株式会社ネクサス）を子会社化
平成21年2月	第7回無担保普通社債の満期償還（100億円）
7月	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社を子会社化
9月	株式会社HIKARIプライベート・エクイティが有するベンチャーファンドの業務執行権等を譲渡
平成22年3月	日本プロバスケットボール（bjリーグ）の2009-2010シーズンオフィシャルスポンサーとなる
平成22年12月	携帯電話販売店舗数が全国で2,000店舗を突破

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社117社、持分法適用非連結子会社8社及び持分法適用関連会社129社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、主に「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」を行っております。当社と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 法人事業

(株)アイ・イーグループ、(株)メンバーズモバイルを中心に、主に中小企業向けのOA機器販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。

(2) SHOP事業

テレコムサービス(株)、(株)ジェイ・コミュニケーションを中心に、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。

(3) 保険事業

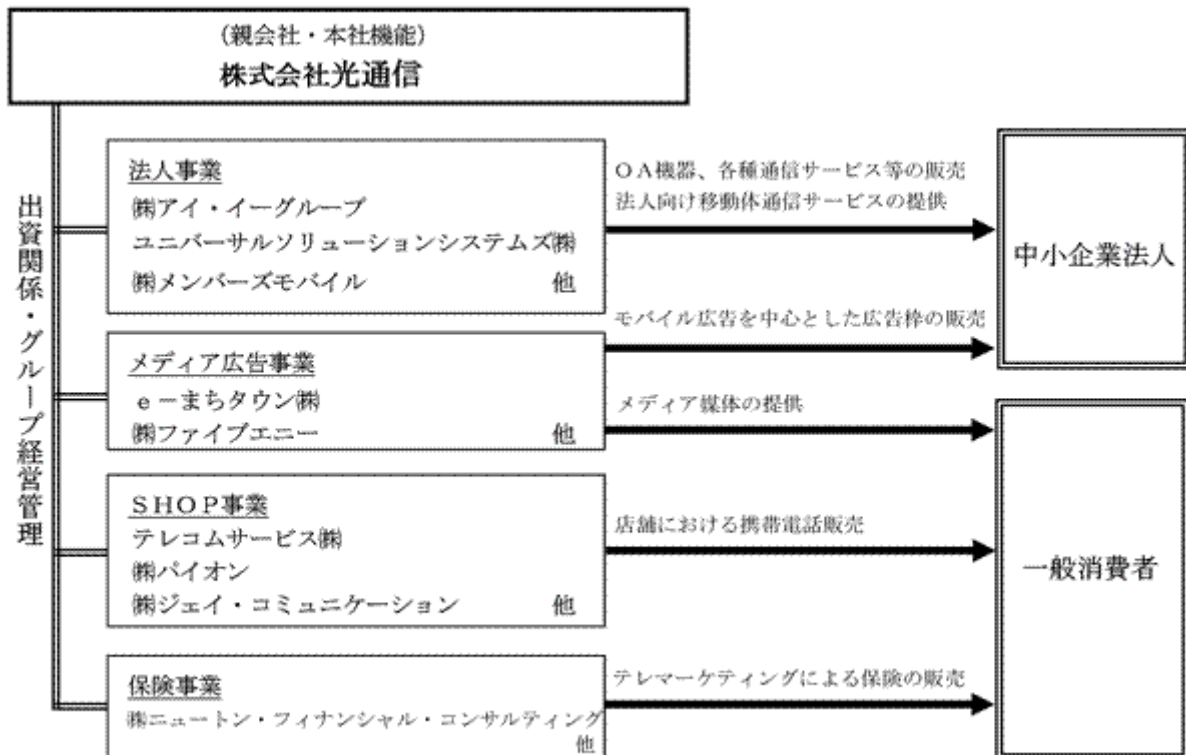
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングを中心に、「第三分野」保険を中心に主にテレマーケティング手法による保険代理店事業を行っております。

(4) メディア広告事業

e-まちタウン(株)を中心に、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	法人事業	100.0 [100.0]	資金援助あり。	* 1 * 3
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	東京都港区	1,454	法人事業	43.5 [4.8]	資金援助あり。	* 2
(株)メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人事業	100.0 [100.0]	資金援助あり。	* 1 * 3
フロンティア(株)	東京都新宿区	35	法人事業	100.0 [100.0]		* 1
(株)ハローコミュニケーションズ	東京都豊島区	85	法人事業	100.0	資金援助あり。	* 1
(株)エイチ・ティ・ソリューションズ	東京都豊島区	10	法人事業	100.0	資金援助あり。	* 1
テレコムサービス(株)	東京都豊島区	500	S H O P 事業	74.6 [74.6]	資金援助あり。	* 3
(株)ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	S H O P 事業	100.0		
(株)パイオン	大阪府大阪市	1,249	S H O P 事業 法人事業	68.5	資金援助あり。	* 2
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東京都豊島区	2,237	保険事業	100.0 [85.4]		
e-まちタウン(株)	東京都豊島区	1,410	メディア 広告事業	74.4 [0.4]	役員の兼任あり。	* 2
(株)ファイブエニー	東京都豊島区	490	メディア 広告事業	100.0 [100.0]		
その他105社						

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)エフティコミュニ ケーションズ	東京都中央区	1,160	法人事業	28.6 [12.0]		*2
(株)SBR	東京都港区	8,151	法人事業	37.1 [26.7]		*2
(株)エム・ピー・ホール ディングス	東京都新宿区	5,952	法人事業	30.9 [9.6]		*2
(株)イーサポート	福岡県飯塚市	312	法人事業	49.0 [16.0]		
(株)アドバンスサポート	香川県高松市	491	法人事業	33.3 [33.3]	資金援助あり。	
(株)ビジョン	東京都新宿区	150	法人事業	30.0 [30.0]		
その他123社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. *1: 特定子会社に該当しております。

4. *2: 有価証券報告書を提出しております。

5. *3: テレコムサービス(株)、(株)アイ・イーグループ及び(株)メンバーズモバイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
テレコムサービス(株)	189,409	1,358	768	7,825	42,993
(株)アイ・イーグループ	104,958	1,675	759	950	23,482
(株)メンバーズモバイル	97,561	418	291	457	21,936

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
法人事業	2,522	(811)
SHOP事業	1,396	(392)
保険事業	919	(869)
メディア広告事業	159	(23)
報告セグメント計	4,996	(2,095)
その他及び全社	330	(40)
合計	5,326	(2,135)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他及び全社として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ28名増加しております。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
501 (38)	31.5	3.1	5,536,522

セグメントの名称	従業員数(人)	
法人事業	212	-
SHOP事業	56	-
保険事業	3	-
メディア広告事業	3	-
報告セグメント計	274	-
その他及び全社	227	(38)
合計	501	(38)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. その他及び全社として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ、74名増加しておりますが、これは新規事業開拓のため中途採用者を採用したことによるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策などの効果により持ち直しの動きがみられたものの、当連結会計年度末に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、企業の経営環境の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは引き続き安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料）対象の契約件数の積上げを経営の最重要課題とし、将来に渡って得られる継続的な収益の増大に努めてまいりました。注力して販売を行った自社商材や通信サービスにおきましては、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、また、販売件数も堅調に推移していたため顧客獲得費用が増大してはりましたが、安定的収益をもたらすストックコミッション対象の契約件数は順調に積上がっております。

一方で、震災の影響により年度末の商戦期における販売が見込みより下回り、年間の販売件数に応じて得られるボリュームインセンティブが想定以下となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が過去最高となる449,050百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益が2,594百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益が1,159百万円（前年同期比58.9%減）、税金等調整前当期純利益が1,888百万円（前年同期比24.6%減）、当期純損失が701百万円（前年同期は当期純利益755百万円）となりました。

法人事業

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービス等を行っております。

当社グループがメイン顧客とする中小企業は、収益改善の兆しが見られつつあるものの、景気判断の先行きについては慎重な見方をする企業が多い中で、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様かつ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

また、通信回線市場におけるブロードバンドサービスの拡大により、高速通信回線、データ通信カード、モバイル等通信手段の多様化が進み事業環境が急速に変化していくなかで、サービス競争は新たな局面を迎えております。

このような状況の中、当連結会計年度におきましては、これまで以上に将来継続的に得られる収益の拡大に重点を置いた戦略を掲げ、ストックコミッション単価の高い自社商材や通信サービスの販売に注力いたしました。それに伴い、先行して発生する顧客獲得費用が増大してはりましたが、販売件数が順調に推移するとともに、安定的収益をもたらすストックコミッション対象の契約件数は堅調に積み上がっております。一方で、震災の影響により年度末の商戦期における販売が見込みより下回り、年間の販売件数に応じて得られるボリュームインセンティブが想定以下となりました。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は184,306百万円（前年同期比24.7%増）、営業損失は4,860百万円（前年同期は営業利益1,074百万円）となりました。

SHOP事業

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、コンテンツ等の販売事業を行っております。モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクルの長期化や市場の飽和が進む中で、スマートフォンなどの多種多様な高機能端末の需要が拡大しており、店舗における顧客サービスの品質向上とともに、スマートフォンなどの高機能端末への積極的な取替を行っております。このような状況の中、当社グループは、引き続き販売網の拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は253,666百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は9,204百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

保険事業

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客様に対して保険商品のご提案を行っております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度中に崩れた収益バランスの立て直しが計画通り進み、業績が回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は8,637百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は997百万円（前年同期は営業損失905百万円）となりました。

メディア広告事業

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入で競争が激化したものの、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国318ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」の優位性を活かしながら、粗利率の高い自社メディア強化により収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度のメディア広告事業の売上高は5,116百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は410百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	12,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,785	6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,357	14,728
現金及び現金同等物の期末残高	19,651	15,386

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税の支払等により、12,709百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、6,103百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、14,728百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、15,386百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
法人事業(百万円)	77,983	127.0
SHOP事業(百万円)	153,140	131.4
合計(百万円)	231,124	129.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
法人事業(百万円)	183,171	125.3
SHOP事業(百万円)	251,978	134.8
保険事業(百万円)	8,585	84.4
メディア広告事業(百万円)	5,003	87.5
報告セグメント計(百万円)	448,738	128.5
その他(百万円)	311	2,026.8
合計(百万円)	449,050	128.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル(株)	90,767	26.0	127,180	28.3

3【対処すべき課題】

当社グループは、各事業の市場環境の変化を的確に捉え、適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。中核事業における中長期戦略及び対処すべき課題は、以下のとおりです。

（法人事業）

法人事業におきましては、当連結会計年度に獲得を伸ばした自社商材ならびに通信サービスのストックコミッション対象の契約件数をさらに拡大していくことが課題となります。既存顧客との継続的な取引関係を維持する（解約率の低下）ために、サポート体制の強化や商品知識を始めとする従業員教育の徹底を行い、生産性の向上を図ることで一顧客あたりの単価増大を目指します。

また、一部先行投資を要する事業を縮小するなど事業の選択と集中を行いながら、引き続き販売パートナーや事業提携を通じた販売網の拡大により中小企業向けにモバイルをはじめとする情報通信サービスの販売推進を行い、保有顧客数の増大を目指します。

（SHOP事業）

SHOP事業におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、引き続き販売パートナーを中心とする販売網の拡大、既存店舗の生産性向上が課題となります。

また、事業領域をこれまでの携帯電話端末販売に限らず、モバイル関連サービス全般まで拡大することで、今後のSHOP事業における利益成長を目指します。

（保険事業）

保険事業におきましては、当社グループではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

また、今後の保険事業における安定した利益成長を実現するために、顧客基盤を有する企業と事業提携等を行うことによる顧客データベースの拡充、テレマーケティングシステムを軸にした新たな販売チャネルの確保、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいります。

（メディア広告事業）

メディア広告事業におきましては、安定した利益成長を実現するために、モバイル広告事業において、スマートフォンなどの新たなデバイスに対応することで、新規業種クライアントの獲得やクライアント業種の増加に合わせたプランニングに取り組んでまいります。

また、全国318ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」を運営するタウン事業を軸に、コンテンツ・サービス内容の充実、ユーザビリティの向上を図ることで利用者及び会員数の増加並びに媒体価値の向上に努めております。これらのローカル広告を自社だけでなく各地域に張り巡らせたパートナーシップ網を通じ、各地域のタウンサイトの活性化を図り、当該事業により継続的な成長を見込める経営基盤の構築を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月22日）現在において判断したものであります。

販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

自社サービスの販売に係るリスク

当社グループは、通信事業者やメーカー等の販売代理店業務を行う他に、主に法人事業において、自社サービスの直接販売も行っております。自社サービスの直接販売業務は、販売代理店業務と比較した場合、取引開始後に当社グループが継続的に得られる収入が増加しますが、取引開始に当たっての先行費用等が発生します。したがって、市場環境の変化等により取引関係が早期に解消されるなど、サービスの供給が不能となる等の事態が発生した場合、先行費用の回収が困難になり、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に係るリスク

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

保険事業における法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定いたしますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰越欠損金による影響に係るリスク

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

平成23年3月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ジェイ・コミュニケーション	KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
テレコムサービス(株)	ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から平成15年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)メンバーズモバイル	ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成18年11月15日から平成19年3月31日まで以後1年毎の自動更新

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイ・イーグループ	シャープドキュメントシステム(株)	複写機等に関する売買取引契約	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで以後1年毎の自動更新
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	アメリカンライフインシュアランスカンパニー	生命保険の募集代理業務委託	平成14年5月29日から平成15年5月28日まで以後1年毎の自動更新
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス	生命保険の募集代理業務委託	平成14年7月1日から平成15年6月30日まで以後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	217,552	228,885	11,333
負債	103,505	119,474	15,968
純資産	114,046	109,411	4,634
1株当たり純資産	1,967.93	1,879.76	88.17

総資産は、携帯電話の好調な販売活動による売掛金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて11,333百万円増加の228,885百万円となりました。

負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べて15,968百万円増加の119,474百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,634百万円減少の109,411百万円となりました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減
	百万円	百万円	%
売上高	349,097	449,050	28.6
売上総利益	158,508	207,179	30.7
営業利益	3,847	2,594	32.6
営業外収益	2,093	2,045	2.3
営業外費用	3,123	3,481	11.5
経常利益	2,817	1,159	58.9
特別利益	6,363	3,569	43.9
特別損失	6,676	2,840	57.5
当期純利益又は 当期純損失()	755	701	

売上高におきましては、SHOP事業における携帯電話の販売台数が増加したことや、法人事業における自社商材の販売活動が年間を通じて堅調に推移したため、前年同期比28.6%増の449,050百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、前年同期比32.3%増の204,584百万円となりました。これは販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料及び販売支援金の支払いが増加したためであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益につきましては前年同期比32.6%減の2,594百万円となりました。

その他の損益におきましては、営業外費用の項目において、持分法による投資損失を1,022百万円計上しております。

また、特別利益の項目において、投資有価証券売却益を2,009百万円計上しております。

以上の結果に加え、法人税、住民税及び事業税を2,291百万円計上したこと等により、当期純損失におきましては、701百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、事業拡大に伴う販売インフラ整備の観点から実施しており、2,915百万円となりました。その主たるものは、グループ会社入居用の建物及び土地の取得にかかるものであります。なお、当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
法人事業	358百万円
S H O P事業	703百万円
保険事業	44百万円
メディア広告事業	4百万円
報告セグメント計	1,110百万円
その他及び全社	1,804百万円
合 計	2,915百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都豊 島区)	全社	事務所設備 及び備品	1,718	195	3,164 (2,143.63)	101	0	5,180	501

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積については()で外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アイ・イーグループ	本社他 (関東他)	法人 事業	事務所設備 及び備品	232	73	- (-)	-	-	306	508
テレコムサービス(株)	店舗 (関東)	S H O P 事業	事務所 店舗設備 及び備品	456	65	- (-)	50	1	573	374
(株)ジェイ・コムニケーション	本社他 (関西他)	S H O P 事業	事務所 店舗設備 及び備品	141	37	- (-)	-	0	178	78
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	本社他 (関東他)	保険 事業	事務所設備 及び備品	145	106	- (-)	4	-	255	844
e-まちタウン(株)	本社他 (関東)	メディア 広告事業	事務所設備 及び備品	12	5	- (-)	-	-	18	56

(注) 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。
なお、金額には消費税は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,349,642	58,349,642	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,349,642	58,349,642	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月27日定時株主総会決議（平成18年8月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,180	6,180
新株予約権の行使期間	自平成20年8月26日 至平成28年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,180 資本組入額 3,090	発行価格 6,180 資本組入額 3,090
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成18年6月27日定時株主総会決議（平成18年8月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,180	6,180
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月26日 至 平成28年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,180 資本組入額 3,090	発行価格 6,180 資本組入額 3,090
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

（注）1．対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。

- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成18年6月27日定時株主総会決議（平成19年3月30日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,221	1,219
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,100	121,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,474	5,474
新株予約権の行使期間	自平成21年3月31日 至平成29年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,474 資本組入額 2,737	発行価格 5,474 資本組入額 2,737
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成18年6月27日定時株主総会決議（平成20年2月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,914	3,914
新株予約権の行使期間	自 平成23年2月27日 至 平成30年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,914 資本組入額 1,957	発行価格 3,914 資本組入額 1,957
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成20年6月24日定時株主総会決議（平成20年6月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,785	3,785
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月26日 至 平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,785 資本組入額 1,893	発行価格 3,785 資本組入額 1,893
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
- 2．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 3．その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成20年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	350	340
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,785	3,785
新株予約権の行使期間	自平成23年6月26日 至平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,785 資本組入額 1,893	発行価格 3,785 資本組入額 1,893
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成20年11月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,680	1,680
新株予約権の行使期間	自 平成23年11月14日 至 平成30年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,680 資本組入額 840	発行価格 1,680 資本組入額 840
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成22年2月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	25,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,617	1,617
新株予約権の行使期間	自 平成25年2月13日 至 平成32年2月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,617 資本組入額 809	発行価格 1,617 資本組入額 809
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成22年6月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	750	740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	74,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,809	1,809
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月15日 至 平成32年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,809 資本組入額 905	発行価格 1,809 資本組入額 905
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月31日 (注)1	66,600	58,226,942	106	54,122	106	25,710
平成20年3月31日 (注)2	54,000	58,280,942	46	54,168	46	25,756
平成21年3月31日 (注)3	68,700	58,349,642	90	54,259	90	25,847

(注)1. 新株予約権の権利行使(平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間)により、発行済株式総数が66,600株、資本金が106百万円、資本準備金が106百万円増加しております。

2. 新株予約権の権利行使(平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間)により、発行済株式総数が54,000株、資本金が46百万円、資本準備金が46百万円増加しております。

3. 新株予約権の権利行使(平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間)により、発行済株式総数が68,700株、資本金が90百万円、資本準備金が90百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	36	190	206	31	15,483	15,978	-
所有株式数(単元)	1	40,384	3,948	240,509	63,490	162	234,648	583,142	35,442
所有株式数の割合 (%)	0.00	6.92	0.68	41.24	10.89	0.03	40.24	100.00	-

(注)1. 自己株式 5,150,170株は、「個人その他」に51,501単元、及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	20,354	34.88
重田 康光	東京都港区	7,899	13.54
株式会社 光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	5,150	8.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,344	2.30
有限会社 テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	946	1.62
玉村 剛史	東京都文京区	941	1.61
エムエルピーエフエス カस्ट ディー アカウント (常任代理人)メリルリンチ日本 証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	579	0.99
計		40,515	69.44

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,344千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 946千株

2. 有限会社 光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。

3. 重田康光氏は有限会社 テツ及び有限会社 マサの取締役社長を務めております。

4. 有限会社 ミツは重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,150,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,164,100	531,641	同上
単元未満株式	普通株式 35,442	-	同上
発行済株式総数	58,349,642	-	-
総株主の議決権	-	531,641	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	5,150,100	-	5,150,100	8.83
計	-	5,150,100	-	5,150,100	8.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき、平成18年6月27日開催の当社第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	340,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月27日定時株主総会決議)
会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、平成18年6月27日開催の当社第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問ならびに当社子会社取締役、従業員及び顧問(当社または当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年6月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき、平成20年6月24日開催の当社第21回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合、調整前行使価額を下回る1株当たりの払込金額をもって当社普通株式を新規に発行または自己株式を処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く。)、調整前行使価額を下回る1株当たりの払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権または新株予約権を付与された証券を行使する場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月16日~平成22年9月30日)	1,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	728,000	1,129,068,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	772,000	870,931,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.47	43.55
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	51.47	43.55

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月12日~平成23年3月31日)	600,000	870,931,900
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	486,900	870,867,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	113,100	64,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.85	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.85	0.01

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間に取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103	177,796
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,150,170	-	5,150,170	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対しての利益配分を経営の最重要課題として認識しており、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当での剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き1株当たり60円(総額3,191百万円)の配当を実施することを平成23年5月17日開催の取締役会決議によって決定いたしました。

次期の配当につきましても、1株当たり60円の配当を実施する予定です。

内部留保資金につきましては、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。また、当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	8,300	5,700	4,100	2,485	2,176
最低(円)	4,320	2,600	1,056	1,400	1,261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,615	1,844	1,870	1,929	2,176	2,031
最低(円)	1,438	1,491	1,752	1,792	1,868	1,261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		重田 康光	昭和40年2月25日生	昭和63年2月 当社設立 代表取締役社長 平成3年6月 有限会社光パワー設立 取締役社長(現任) 平成12年11月 当社最高経営責任者(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年10月 有限会社ミツ取締役社長 有限会社マサ取締役社長 (現任) 有限会社テツ取締役社長 (現任)	(注)2	7,899
代表取締役社長		玉村 剛史	昭和45年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成8年8月 移動体九州事業部長 平成8年11月 当社取締役 平成11年9月 情報通信事業統括本部情報通 信事業本部長 平成11年11月 常務取締役 平成12年11月 最高執行責任者(現任) 平成13年11月 取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	941
取締役	管理本部長	儀同 康	昭和38年8月31日生	昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム株式会 社入社 平成4年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年4月 取締役総務部長 平成9年12月 管理本部長 平成11年11月 常務取締役 平成13年11月 取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	301
常勤監査役		西島 義隆	昭和34年9月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		田中 稔	昭和29年12月8日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和63年4月 田中共同事務所(現税理士法 人レコルテ)代表 平成6年12月 株式会社レコルテ代表取締役 (現任) 平成14年6月 監査役(現任) 平成16年8月 株式会社アブルポア代表取締 役(現任)	(注)3	1
監査役		高野 一郎	昭和31年5月8日生	昭和62年3月 弁護士登録 平成4年4月 東京永和法律事務所入所 平成17年6月 監査役(現任) 平成20年7月 高野法律事務所開設 事務所代表(現任)	(注)3	-
計						29,497

(注)1. 監査役 田中稔、高野一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が持株会社としての役割を担い、各事業会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、コンプライアンスを遵守した公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

(会社の機関の内容)

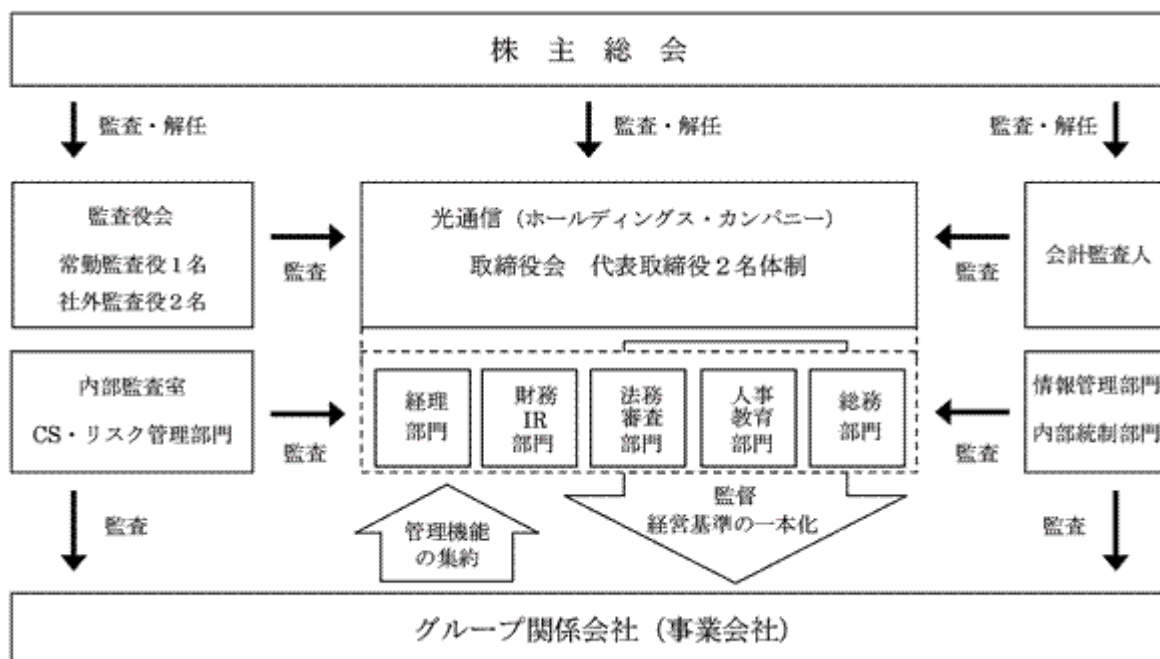
当社の経営体制は、取締役3名、監査役3名で構成されております。取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、平成15年6月より代表取締役2名の体制を採っております。また、取締役会は平成23年6月22日現在代表取締役2名を含め3名で構成されておりますが、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役は「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しております。

監査役会の構成に関しては、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。

各グループ関係会社のガバナンスに関しては、事業会社である各子会社の管理機能を持株親会社内のグループ管理部門に集約し、事業部門と管理部門を切り離すことで牽制機能を強化しており、管理機能毎に以下の施策を行っております。

- ・ 経理・財務・IR部門では、各子会社の経営状況を管理・分析し、経営に反映させるとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門では、各子会社のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門では、グループで統一した研修課程を実施することで、社員の資質向上に努め、また成果主義の原則に基づく評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務・情報システム部門では、グループのシステム管理を一元的に行い、情報セキュリティ強化に努めております。
- ・ 内部監査室・CS・リスク管理部門では、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、またお客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上及び顧客満足度（CS）の向上を目指しております。
- ・ 内部統制部門では、金融商品取引法の内部統制報告書制度への対応として、主に経理部門・業務管理部門の業務監査、内部統制評価を行っております。
- ・ 情報管理部門では、情報管理に関するグループ従業員の意識向上を目的に、定期的な社員研修や各営業所の実査を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社では、会社法に定める「取締役の職務の執行が法定及び定款に適合することを確保するための体制その他株主会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当取締役を定め、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、取締役及び使用人が法令・定款・社内規定及びその他これに準ずる基本方針等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとします。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢・毅然とした態度で対応するものとし、当社が定める基本方針に則り、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとします。
- ・内部監査室・CS・リスク管理部門は、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的にコンプライアンス担当取締役もしくは代表取締役に報告するものとします。
- ・法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う窓口を設置するものとします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書につき、当社が定める文書取扱規定に従い、適切に保管及び管理するものとします。また、監査役から要請を受けた際には、直ちに文書の閲覧に応じるものとします。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社のリスク管理を定めた危機管理規定を新たに制定し、リスクカテゴリーごとの担当部署を決め、継続的に管理するものとします。
- ・内部監査室・CS・リスク管理部門が各部署のリスク管理の状況を監査し、コンプライアンス担当取締役もしくは代表取締役に報告するものとします。
- ・リスクに関する情報は迅速かつ正確に関連部署に報告されるようにするものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図るものとします。

- ・職務権限・意思決定ルール策定及び見直し
- ・取締役及び事業部長を構成員とする経営会議の実施
- ・予算管理規定に基づく中長期計画を策定し、事業部門ごとの業績目標と予算の設定、及び月次・四半期業績管理の実施
- ・経営会議及び取締役会による月次もしくは四半期業績のレビューと改善策の実施

企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社およびその系列会社のセグメント別の事業ごとにそれぞれの責任を負う担当部署および担当責任者を設置して責任体制を明確にするとともに、取締役、関連部署および責任者が連携して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築するものとします。

監査役補助人の設置及び独立性を確保するための体制

- ・当社は、監査役から要請のあった場合、監査役の監査業務を補助する人員（以下「補助人」といいます。）を配置し、または、監査業務に適した監査役室を設置するものとします。ただし、当該要請に応じられない合理的な理由がある場合は、この限りではありません。
- ・補助人の任命・解任・人事異動・人事評価・懲戒処分、監査役会室の設置に関しては、あらかじめ監査役会の同意を得て、取締役会にて決定するものとします。
- ・補助人は、他の職務の兼任を妨げられないものとします。ただし、監査役から兼任する職務内容を変更するよう請求があった場合には、合理的な理由がない限り、当社は、当該補助人の兼任職務内容を変更するものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反を監査役会に報告するものとします。
- ・取締役及び使用人は前項に定める重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人は、監査役がその職務を執行するために必要とする報告を求めたときは、その職務の執行に関する事項の説明を行うものとします。

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、上記で述べた各管理部門が当社グループ全体の業務の適正性を維持・管理・監督するとともに、内部監査室・CS・リスク管理部門及び情報管理部門(計13名)において、各管理部門も含めた当社グループ全体の定期内部監査を実施することで、より厳正で厳重な内部監査体制を構築しております。

監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

(会計監査の状況)

当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員・業務執行社員)は山田治彦、台祐二、塚原克哲であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他21名であります。

(内部監査、監査役及び会計監査人の連携状況)

監査役会並びに内部監査は、重要な業務の執行などについて、それらの適法性・妥当性などを監視するため、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と情報共有・意見交換の会合を必要に応じて随時開催しております。

内部監査は、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を月に一度開催しており、そこで挙げた問題点や対策を定期的に監査役会へ報告しております。

(社外監査役の状況)

社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外監査役の選任状況に関する当社グループの考え方

当社の現在の社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社グループの企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、社外監査役である田中稔は公認会計士の資格を有しており、高野一郎は弁護士の資格を有しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人及び内部監査担当と定期的に情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の関係が図られております。

また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役1名は、当社株式を保有しております。その他、当社グループ及び当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当連結会計年度におきましては、情報化社会の発展や法的整備等の変化に対応し、個人及び法人顧客情報の管理体制の強化と見直しを図り、専属の情報管理部門を中心に様々な施策を実行いたしました。顧客情報の管理・破棄に関する社内規定の見直しや追加、セキュリティシステムの新規導入、各営業所の監査を実施するほか、連結子会社においても財団法人日本情報処理開発協会による「プライバシーマーク制度」を取得し、顧客情報の管理体制の整備を全体的なプロジェクトとして取り組んでおります。

(取締役の定数)

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(社外取締役の状況)

当社は、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、取締役会の開催前に事前に議案及びその提案理由等の背景理由について、社外監査役に開示し、社外監査役から指摘を受けた事項については、事前に対応を講じた上で、取締役会に上程することを原則とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(役員の報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

区 分	人数(人)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	ストック・オプション	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役	3	45	-	9	55
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	19 (12)	- (-)	1 (-)	20 (12)
計	6	64	-	11	75

(注) 当社の役員報酬の内容は、平成18年6月27日開催の第19回定時株主総会により取締役の報酬の金額は、年額600百万円以内、平成12年11月22日開催の第13回定時株主総会により監査役の報酬の金額は、年額40百万円以内と定められております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はおりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、取締役会の決議により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(会計監査人との責任限定契約の内容)

当社と会計監査人は、会計監査人が監査契約の履行に伴い生じた当社の損害は会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、260百万円または当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、また受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、会計監査人の損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割・機能を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める限度において免除することができる旨を定款で定めております。

監査役及び社外監査役の責任免除

当社は、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにするため、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法423条第1項の賠償責任について法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにするため、取締役会の決議によって、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、600百万円以上であらかじめ定めた額又は法令の定める限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担するものとする契約を締結できる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにするため、取締役会の決議によって、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、配当額の決定が経営政策と密接に関連し、高度の経営判断に属する事項であるため、取締役の判断に委ねることが合理的であると判断したためであります。

（株式の保有状況）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 242銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,903百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジャパン・ベストレス キューシステム	6,886	444	信頼関係の構築維持のため。
(株)フルキャストホール ディングス	60,000	340	信頼関係の構築維持のため。
オリコン(株)	7,817	288	信頼関係の構築維持のため。
夢の街創造委員会(株)	3,414	228	信頼関係の構築維持のため。
(株)京王ズホールディングス	8,380	228	信頼関係の構築維持のため。
(株)エスケーアイ	2,382	217	信頼関係の構築維持のため。
(株)メディア工房	2,100	138	信頼関係の構築維持のため。
(株)ネクシィーズ	36,720	128	信頼関係の構築維持のため。
(株)fonfun	515,000	117	信頼関係の構築維持のため。
(株)テイクアンドギブ・ ニーズ	12,711	109	信頼関係の構築維持のため。

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が10銘柄以上ないため、貸借対照表計上額の上位10銘柄を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フルキャストホールディングス	60,000	1,372	信頼関係の構築維持のため。
(株)ジャパン・ベストレスキューシステム	13,083	900	信頼関係の構築維持のため。
(株)京王ズホールディングス	8,380	322	信頼関係の構築維持のため。
オリコン(株)	7,817	313	信頼関係の構築維持のため。
(株)エスケーアイ	1,198,600	255	信頼関係の構築維持のため。
夢の街創造委員会(株)	3,414	139	信頼関係の構築維持のため。
日本テレホン(株)	5,111	129	信頼関係の構築維持のため。
(株)ネクシィーズ	36,720	102	信頼関係の構築維持のため。
(株)新星堂	1,531,250	78	信頼関係の構築維持のため。
(株)テイクアンドギブ・ニーズ	12,711	75	信頼関係の構築維持のため。
(株)fonfun	515,000	74	信頼関係の構築維持のため。
(株)パンフィックネット	1,331	45	信頼関係の構築維持のため。

(注) 京王ズホールディングス他 9 銘柄は、貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	47,090	42,389	531	305	1,622

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	233		225	8
連結子会社	130		139	
計	364		364	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

社債発行に係るコンフォートレターの作成業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案したものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,672	15,400
受取手形及び売掛金	57,210	71,906
有価証券	1,937	30
たな卸資産	10,050	11,255
未収入金	5,910	6,313
繰延税金資産	2,158	2,967
その他	10,671	5,512
貸倒引当金	356	360
流動資産合計	106,255	113,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,762	7,175
減価償却累計額	2,651	2,841
建物及び構築物（純額）	4,110	4,334
機械装置及び運搬具	22	30
減価償却累計額	17	21
機械装置及び運搬具（純額）	5	9
工具、器具及び備品	3,724	3,572
減価償却累計額	2,810	2,802
工具、器具及び備品（純額）	913	769
土地	2,647	3,408
リース資産	934	635
減価償却累計額	462	448
リース資産（純額）	472	186
有形固定資産合計	8,149	8,708
無形固定資産		
のれん	3,978	5,243
その他	810	895
無形固定資産合計	4,788	6,138
投資その他の資産		
投資有価証券	66,429	68,085
長期貸付金	6,339	6,482
敷金及び保証金	5,758	4,534
破産更生債権等	1,577	2,019
繰延税金資産	17,862	17,719
その他	7,887	10,003
貸倒引当金	7,494	7,831
投資その他の資産合計	98,359	101,014
固定資産合計	111,297	115,861
資産合計	217,552	228,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 26,046	1 28,179
短期借入金	1 19,793	1,6 22,579
1年内償還予定の社債	1 456	1 624
未払金	1 33,849	1 38,532
未払法人税等	1,813	1,115
預り金	11,104	3,264
賞与引当金	926	752
役員賞与引当金	40	22
その他	4,297	4,025
流動負債合計	98,328	99,096
固定負債		
長期借入金	1 657	1,6 3,714
社債	1 995	1 14,120
役員退職慰労引当金	165	181
繰延税金負債	9	50
その他	3,348	2,309
固定負債合計	5,176	20,377
負債合計	103,505	119,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	34,721	30,723
自己株式	9,875	11,875
株主資本合計	104,399	98,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,698	1,627
為替換算調整勘定	14	25
その他の包括利益累計額合計	2,684	1,601
新株予約権	1,089	1,281
少数株主持分	5,873	8,127
純資産合計	114,046	109,411
負債純資産合計	217,552	228,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	349,097	449,050
売上原価	190,589	241,870
売上総利益	158,508	207,179
販売費及び一般管理費	¹ 154,660	¹ 204,584
営業利益	3,847	2,594
営業外収益		
受取利息	241	313
受取配当金	453	630
投資有価証券売却益	250	-
負ののれん償却額	341	315
その他	806	785
営業外収益合計	2,093	2,045
営業外費用		
支払利息	320	622
投資有価証券売却損	-	90
持分法による投資損失	1,399	1,022
投資事業組合等損失	144	707
貸倒引当金繰入額	279	244
債権売却損	386	-
支払手数料	83	66
その他	508	728
営業外費用合計	3,123	3,481
経常利益	2,817	1,159
特別利益		
投資有価証券売却益	2,700	2,009
子会社株式売却益	1,172	133
持分変動利益	-	786
貸倒引当金戻入額	118	155
賞与引当金戻入額	106	55
事業譲渡益	2,264	113
固定資産売却益	-	² 54
負ののれん発生益	-	162
段階取得に係る差益	-	98
特別利益合計	6,363	3,569
特別損失		
固定資産除売却損	³ 443	³ 399
投資有価証券評価損	2,992	854
投資有価証券売却損	1,309	138
子会社株式売却損	117	467
持分変動損失	-	152
減損損失	⁴ 880	⁴ 177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	197
事業整理損	812	-
賃貸借契約解約損	121	-
災害による損失	-	119
その他	-	333
特別損失合計	6,676	2,840
税金等調整前当期純利益	2,504	1,888

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,046	2,291
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	824	559
法人税等調整額	1,128	120
法人税等合計	1,742	1,611
少数株主損益調整前当期純利益	-	276
少数株主利益	6	977
当期純利益又は当期純損失()	755	701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,097
為替換算調整勘定	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 1,101
包括利益	-	1 825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,783
少数株主に係る包括利益	-	958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,259	54,259
当期末残高	54,259	54,259
資本剰余金		
前期末残高	25,293	25,293
当期末残高	25,293	25,293
利益剰余金		
前期末残高	37,301	34,721
当期変動額		
剰余金の配当	3,412	3,264
当期純利益又は当期純損失()	755	701
連結範囲の変動	77	32
当期変動額合計	2,579	3,998
当期末残高	34,721	30,723
自己株式		
前期末残高	5,675	9,875
当期変動額		
自己株式の取得	4,200	2,000
当期変動額合計	4,200	2,000
当期末残高	9,875	11,875
株主資本合計		
前期末残高	111,179	104,399
当期変動額		
剰余金の配当	3,412	3,264
当期純利益又は当期純損失()	755	701
連結範囲の変動	77	32
自己株式の取得	4,200	2,000
当期変動額合計	6,779	5,998
当期末残高	104,399	98,400

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,723	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,422	1,071
当期変動額合計	9,422	1,071
当期末残高	2,698	1,627
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	11
当期変動額合計	7	11
当期末残高	14	25
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,730	2,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,414	1,082
当期変動額合計	9,414	1,082
当期末残高	2,684	1,601
新株予約権		
前期末残高	812	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	192
当期変動額合計	277	192
当期末残高	1,089	1,281
少数株主持分		
前期末残高	10,833	5,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,960	2,254
当期変動額合計	4,960	2,254
当期末残高	5,873	8,127
純資産合計		
前期末残高	116,094	114,046
当期変動額		
剰余金の配当	3,412	3,264
当期純利益又は当期純損失（ ）	755	701
連結範囲の変動	77	32
自己株式の取得	4,200	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,731	1,363
当期変動額合計	2,048	4,634
当期末残高	114,046	109,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,504	1,888
減価償却費	1,999	1,799
のれん償却額	499	781
負ののれん発生益	-	162
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,287	591
営業投資損失引当金の増減額	84	-
受取利息及び受取配当金	694	944
支払利息	320	622
子会社株式売却損益（は益）	1,055	333
投資有価証券売却損益（は益）	1,641	1,780
投資有価証券評価損益（は益）	2,992	908
投資事業組合等損益（は益）	144	707
持分法による投資損益（は益）	1,399	1,022
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	197
段階取得に係る差損益（は益）	-	98
事業譲渡損益（は益）	2,264	113
減損損失	880	177
災害損失	-	119
事業整理損失	812	-
賃貸借契約解約損	121	-
固定資産除売却損益（は益）	443	344
売上債権の増減額（は増加）	10,493	13,766
たな卸資産の増減額（は増加）	5,594	1,291
営業投資有価証券の増減額（は増加）	116	-
未収入金の増減額（は増加）	2,727	412
仕入債務の増減額（は減少）	11,717	1,798
未払金の増減額（は減少）	4,300	1,981
前受金の増減額（は減少）	1,325	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,212	2,385
その他の流動負債の増減額（は減少）	587	165
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	173	394
小計	10,773	8,241
利息及び配当金の受取額	915	1,083
利息の支払額	309	593
法人税等の支払額	13,470	12,406
法人税等の還付額	8,778	7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	12,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,409	3,596
有形及び無形固定資産の売却による収入	123	727
事業譲渡による収入	4 3,169	4 776
投資有価証券の取得による支出	18,452	20,983
投資有価証券の売却による収入	22,864	16,136
子会社株式の取得による支出	372	214
子会社株式の売却による収入	79	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 298	2 2,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 753	2 511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 1,200	3 697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 1,009	3 429
貸付けによる支出	4,262	3,701
貸付金の回収による収入	2,459	4,700
敷金保証金の払込による支出	369	457
敷金及び保証金の回収による収入	715	818
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	405	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,785	6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,426	2,080
長期借入れによる収入	234	5,216
長期借入金の返済による支出	18	1,297
社債の発行による収入	680	13,379
社債の償還による支出	-	207
少数株主による株式払込による収入	486	1,477
自己株式の取得による支出	4,200	2,000
配当金の支払額	3,411	3,264
少数株主への配当金の支払額	239	164
リース債務の返済による支出	464	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,357	14,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,194	4,175
現金及び現金同等物の期首残高	18,800	19,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,344	89
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,651	1 15,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 121社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ライフデポ他10社は、新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>テレセン(株)他7社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>ユニバーサルソリューションシステムズ(株)他2社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)シー・ワイ・サポート他8社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)インテイル他8社は吸収合併により消滅しております。</p> <p>リブラプラス(株)他10社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業有限責任組合他6事業体は業務執行権の譲渡に伴い支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ギガ・メディア他4社は第三者割当増資等により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)ライト通信他1社は実質支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ栃木</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 117社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>新星堂モバイルプラス(株)他18社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>さくら少額短期保険(株)他6社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>SBMグルメソリューションズ(株)他6社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)オービーエム山梨は新設分割により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ナレッジデータベース他14社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)NIC他16社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)ライフデポは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>ロジコムインターナショナル(株)他3社は他の会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>関西タウン(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ栃木</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 93社 主要な持分法適用の関連会社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)ディーエイチ他10社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。 テレコムマーケティング(株)他12社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。 リブプラス(株)他10社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 (株)ギガ・メディア他4社は第三者割当増資等により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 (株)セミナーリンク他4社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 ユニバーサルソリューションシステムズ(株)他2社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。 (株)サンライズシステムは吸収合併により消滅しております。 (株)京王ズホールディングス他1社は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。 YiCha Online Corporation.は連結子会社の減少に伴い議決権比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)SYPコミュニケーションズは重要性の減少により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 (有)八幡温泉</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 129社 主要な持分法適用の関連会社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)エム・ピー・ホールディングス 日本企業開発支援(株)他13社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。 (株)S B R 他24社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。 (株)N I C 他16社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 (株)ライフデポは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 (株)バリューモア他2社は影響力が増したため、持分法適用の範囲に加えております。 (株)釣りビジョン他7社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 S B Mグルメソリューションズ(株)他6社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。 (株)マックスソリューション他4社は他の会社に吸収合併されたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 ブリーズウェイ(株)他3社は影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 (有)八幡温泉</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング(株)</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング(株)</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この適用に伴う影響は軽微であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、テレセン(株)他4社の決算日が2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日における決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>大連愛光通信サービス有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)モノリスの決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、大連愛光通信サービス有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)モノリスの決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社グループの持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によりしております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>ニ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p>	
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は42百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は239百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は2,556百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は525百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「長期前受金」(当連結会計年度は19百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>従来、保険事業においてコールセンター運営における人件費等の経費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当該事業に対する重要性が増してきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、売上原価は8,099百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,757百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、建物及び構築物、土地及び投資有価証券を銀行からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高4,113百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は2,826百万円です。</p>	定期預金	223百万円	建物及び構築物	1,290百万円	土地	2,647百万円	投資有価証券	3,194百万円	敷金及び保証金	15百万円	買掛金	2,757百万円	短期借入金	863百万円	1年内償還予定の社債	126百万円	未払金	15百万円	長期借入金	34百万円	社債	995百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,662百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社株式は、連結貸借対照表上消去しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、定期預金、たな卸資産、建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地及び投資有価証券を銀行からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高2,612百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は2,836百万円です。</p> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">10,880百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,432百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">27,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table> <p>5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,917百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,978</td> </tr> </table>	定期預金	130百万円	たな卸資産	335百万円	建物及び構築物	1,089百万円	工具、器具及び備品	4百万円	土地	2,386百万円	投資有価証券	4,662百万円	子会社株式	3,297百万円	買掛金	1,970百万円	短期借入金	846百万円	1年内償還予定の社債	254百万円	未払金	18百万円	長期借入金	2,276百万円	社債	390百万円	商品及び製品	10,880百万円	販売用不動産	335百万円	仕掛品	6百万円	原材料及び貯蔵品	33百万円	投資有価証券	7,432百万円	当座貸越極度額	27,200百万円	借入実行残高	18,199	差引額	9,000	のれん	5,917百万円	負ののれん	1,939	純額	3,978
定期預金	223百万円																																																																						
建物及び構築物	1,290百万円																																																																						
土地	2,647百万円																																																																						
投資有価証券	3,194百万円																																																																						
敷金及び保証金	15百万円																																																																						
買掛金	2,757百万円																																																																						
短期借入金	863百万円																																																																						
1年内償還予定の社債	126百万円																																																																						
未払金	15百万円																																																																						
長期借入金	34百万円																																																																						
社債	995百万円																																																																						
定期預金	130百万円																																																																						
たな卸資産	335百万円																																																																						
建物及び構築物	1,089百万円																																																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																																																						
土地	2,386百万円																																																																						
投資有価証券	4,662百万円																																																																						
子会社株式	3,297百万円																																																																						
買掛金	1,970百万円																																																																						
短期借入金	846百万円																																																																						
1年内償還予定の社債	254百万円																																																																						
未払金	18百万円																																																																						
長期借入金	2,276百万円																																																																						
社債	390百万円																																																																						
商品及び製品	10,880百万円																																																																						
販売用不動産	335百万円																																																																						
仕掛品	6百万円																																																																						
原材料及び貯蔵品	33百万円																																																																						
投資有価証券	7,432百万円																																																																						
当座貸越極度額	27,200百万円																																																																						
借入実行残高	18,199																																																																						
差引額	9,000																																																																						
のれん	5,917百万円																																																																						
負ののれん	1,939																																																																						
純額	3,978																																																																						
<p>3. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,432百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">27,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> </tr> </table> <p>5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,863百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,243</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,432百万円	当座貸越極度額	27,400百万円	借入実行残高	19,900	差引額	7,500	のれん	6,863百万円	負ののれん	1,620	純額	5,243																																																									
投資有価証券	7,432百万円																																																																						
当座貸越極度額	27,400百万円																																																																						
借入実行残高	19,900																																																																						
差引額	7,500																																																																						
のれん	6,863百万円																																																																						
負ののれん	1,620																																																																						
純額	5,243																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>6. 財務制限条項等</p> <p>連結子会社である㈱パイオンの長期借入金のうち329百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。</p> <p>同社の各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。</p> <p>同社の各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。</p> <p>同社の各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。</p> <p>連結子会社である㈱パイオンの長期借入金のうち1,960百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。</p> <p>同社の各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比70%以上を維持すること。</p> <p>同社の各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">90,542百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">19,731百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">5,889百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	90,542百万円	給料	19,731百万円	雑給	5,889百万円	地代家賃	4,669百万円	賞与引当金繰入額	926百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	2,833百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">146,770百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">16,633百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	販売手数料	146,770百万円	給料	16,633百万円	雑給	3,361百万円	地代家賃	3,764百万円	賞与引当金繰入額	752百万円	役員賞与引当金繰入額	22百万円	貸倒引当金繰入額	2,162百万円	建物及び構築物	14百万円	工具、器具及び備品	39	その他	0	計	54
販売手数料	90,542百万円																																				
給料	19,731百万円																																				
雑給	5,889百万円																																				
地代家賃	4,669百万円																																				
賞与引当金繰入額	926百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																				
貸倒引当金繰入額	2,833百万円																																				
販売手数料	146,770百万円																																				
給料	16,633百万円																																				
雑給	3,361百万円																																				
地代家賃	3,764百万円																																				
賞与引当金繰入額	752百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	22百万円																																				
貸倒引当金繰入額	2,162百万円																																				
建物及び構築物	14百万円																																				
工具、器具及び備品	39																																				
その他	0																																				
計	54																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																											
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>営業用資産</td> <td>リース資産・ソフトウェア等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>閉鎖事業・閉鎖営業所</td> <td></td> <td>のれん・ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの営業用資産、当社グループの事業計画の変更により生じた遊休資産及び事業の撤退等により回収可能価額が著しく減少した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（880百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は市場価格等による正味売却価額により評価しております。</p> <p>営業用資産等の回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	建物及び構築物	329百万円	工具、器具及び備品	85	その他	28	計	443	場所	用途	種類	東京都港区	営業用資産	リース資産・ソフトウェア等	東京都豊島区他	遊休資産	電話加入権	閉鎖事業・閉鎖営業所		のれん・ソフトウェア等	建物及び構築物	22百万円	工具、器具及び備品	32百万円	リース資産	87百万円	ソフトウェア	414百万円	のれん	267百万円	その他	55百万円	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>閉鎖事業・閉鎖営業所</td> <td></td> <td>のれん・ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、報告セグメントを基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの事業計画の変更により生じた遊休資産及び事業の撤退等により回収可能価額が著しく減少した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は市場価格等による正味売却価額により評価しております。</p> <p>5. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 法人税等の更正、決定等による納付税額852百万円及び還付税額1,411百万円を純額表示しております。</p>	建物及び構築物	197百万円	工具、器具及び備品	57	ソフトウェア	135	その他	8	計	399	場所	用途	種類	東京都豊島区他	遊休資産	工具、器具及び備品等	閉鎖事業・閉鎖営業所		のれん・ソフトウェア等	建物及び構築物	5百万円	工具、器具及び備品	48百万円	ソフトウェア	71百万円	のれん	52百万円
建物及び構築物	329百万円																																																											
工具、器具及び備品	85																																																											
その他	28																																																											
計	443																																																											
場所	用途	種類																																																										
東京都港区	営業用資産	リース資産・ソフトウェア等																																																										
東京都豊島区他	遊休資産	電話加入権																																																										
閉鎖事業・閉鎖営業所		のれん・ソフトウェア等																																																										
建物及び構築物	22百万円																																																											
工具、器具及び備品	32百万円																																																											
リース資産	87百万円																																																											
ソフトウェア	414百万円																																																											
のれん	267百万円																																																											
その他	55百万円																																																											
建物及び構築物	197百万円																																																											
工具、器具及び備品	57																																																											
ソフトウェア	135																																																											
その他	8																																																											
計	399																																																											
場所	用途	種類																																																										
東京都豊島区他	遊休資産	工具、器具及び備品等																																																										
閉鎖事業・閉鎖営業所		のれん・ソフトウェア等																																																										
建物及び構築物	5百万円																																																											
工具、器具及び備品	48百万円																																																											
ソフトウェア	71百万円																																																											
のれん	52百万円																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,170百万円
少数株主に係る包括利益	86
計	10,084

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,313百万円
為替換算調整勘定	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16
計	9,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,349,642			58,349,642
合計	58,349,642			58,349,642
自己株式				
普通株式(注)	1,472,149	2,463,018		3,935,167
合計	1,472,149	2,463,018		3,935,167

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成21年5月20日、平成21年11月12日、平成21年12月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権					919	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権					169	
	合計					1,089	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	3,412	60	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年5月18日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	3,264	利益剰余金	60	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,349,642			58,349,642
合計	58,349,642			58,349,642
自己株式				
普通株式(注)	3,935,167	1,215,003		5,150,170
合計	3,935,167	1,215,003		5,150,170

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成22年6月15日及び平成22年11月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権					1,063	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権					218	
	合計					1,281	

(注) 新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは600百万円(提出会社(親会社)533百万円、連結子会社66百万円)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	3,264	60	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年5月17日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,191	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,651百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,672百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	427百万円	有価証券に含まれるMMF	1,300百万円	預け金	105百万円	現金及び現金同等物	19,651百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,400百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48百万円	有価証券に含まれるMMF	30百万円	預け金	3百万円	現金及び現金同等物	15,386百万円																										
現金及び預金勘定	18,672百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	427百万円																																														
有価証券に含まれるMMF	1,300百万円																																														
預け金	105百万円																																														
現金及び現金同等物	19,651百万円																																														
現金及び預金勘定	15,400百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48百万円																																														
有価証券に含まれるMMF	30百万円																																														
預け金	3百万円																																														
現金及び現金同等物	15,386百万円																																														
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,856百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,856百万円	固定資産	2,404百万円	のれん	1,288百万円	流動負債	3,485百万円	固定負債	1,811百万円	持分法による投資評価額	74百万円	支配獲得前保有株式	63百万円	少数株主持分	400百万円	株式の取得価額	1,714百万円	現金及び現金同等物	2,169百万円	差引：取得による収入	455百万円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,126百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,126百万円	固定資産	1,692百万円	のれん	2,844百万円	流動負債	2,586百万円	固定負債	1,467百万円	持分法による投資評価額	1,901百万円	少数株主持分	669百万円	負ののれん発生益	160百万円	段階取得に係る差益	98百万円	株式の取得価額	2,779百万円	現金及び現金同等物	1,247百万円	差引：取得による支出	1,531百万円
流動資産	3,856百万円																																														
固定資産	2,404百万円																																														
のれん	1,288百万円																																														
流動負債	3,485百万円																																														
固定負債	1,811百万円																																														
持分法による投資評価額	74百万円																																														
支配獲得前保有株式	63百万円																																														
少数株主持分	400百万円																																														
株式の取得価額	1,714百万円																																														
現金及び現金同等物	2,169百万円																																														
差引：取得による収入	455百万円																																														
流動資産	5,126百万円																																														
固定資産	1,692百万円																																														
のれん	2,844百万円																																														
流動負債	2,586百万円																																														
固定負債	1,467百万円																																														
持分法による投資評価額	1,901百万円																																														
少数株主持分	669百万円																																														
負ののれん発生益	160百万円																																														
段階取得に係る差益	98百万円																																														
株式の取得価額	2,779百万円																																														
現金及び現金同等物	1,247百万円																																														
差引：取得による支出	1,531百万円																																														
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,428百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,428百万円	固定資産	1,530百万円	負ののれん	59百万円	流動負債	2,472百万円	固定負債	1,060百万円	少数株主持分	944百万円	株式の売却価額	2,255百万円	現金及び現金同等物	2,064百万円	差引：売却による収入	190百万円	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,647百万円	固定資産	1,852百万円	のれん	581百万円	流動負債	4,092百万円	固定負債	1,366百万円	少数株主持分	1,257百万円	株式の売却価額	1,733百万円	現金及び現金同等物	1,465百万円	差引：売却による収入	267百万円										
流動資産	5,428百万円																																														
固定資産	1,530百万円																																														
負ののれん	59百万円																																														
流動負債	2,472百万円																																														
固定負債	1,060百万円																																														
少数株主持分	944百万円																																														
株式の売却価額	2,255百万円																																														
現金及び現金同等物	2,064百万円																																														
差引：売却による収入	190百万円																																														
流動資産	6,647百万円																																														
固定資産	1,852百万円																																														
のれん	581百万円																																														
流動負債	4,092百万円																																														
固定負債	1,366百万円																																														
少数株主持分	1,257百万円																																														
株式の売却価額	1,733百万円																																														
現金及び現金同等物	1,465百万円																																														
差引：売却による収入	267百万円																																														
<p>4. 事業の譲渡及び資産の譲渡に関連して減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,491百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,491百万円	固定資産	307百万円	流動負債	184百万円	<p>4. 事業の譲渡及び資産の譲渡に関連して減少した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> </table>	流動資産	173百万円	固定資産	847百万円																																				
流動資産	7,491百万円																																														
固定資産	307百万円																																														
流動負債	184百万円																																														
流動資産	173百万円																																														
固定資産	847百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に、テレマーケティングシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車輛(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権および貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	18,672	18,672	-
受取手形及び売掛金	57,210	57,210	-
未収入金	5,910	5,910	-
有価証券及び投資有価証券	52,836	52,774	62
長期貸付金 1	6,767		
貸倒引当金 2	1,837		
	4,930	4,929	0
資産合計	139,560	139,497	63
支払手形及び買掛金	26,046	26,046	-
未払金	33,849	33,849	-
預り金	11,104	11,104	-
短期借入金	19,056	19,056	-
長期借入金 1	1,394	1,404	9
社債 1	1,452	1,470	18
負債合計	92,903	92,932	28

1 1年内に回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債も含めております。

2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券（関係会社株式を含む）

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券に含まれるマネー・マネージメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、未払金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額15,530百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,672	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,210	-	-	-
未収入金	5,910	-	-	-
長期貸付金	382	3,894	13	9
合計	82,175	3,894	13	9

貸倒引当金を計上している債権（2,467百万円）に関しては、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権および貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	15,400	15,400	-
受取手形及び売掛金	71,906	71,906	-
未収入金	6,313	6,313	-
有価証券及び投資有価証券	50,098	49,655	443
長期貸付金 1	7,926		
貸倒引当金 2	1,879		
	6,047	5,978	68
資産合計	149,765	149,253	511
支払手形及び買掛金	28,179	28,179	-
未払金	38,532	38,532	-
預り金	3,264	3,264	-
短期借入金	20,868	20,868	-
長期借入金 1	5,426	5,427	1
社債 1	14,745	14,757	12
負債合計	111,016	111,030	13

1 1年内に回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債も含めております。

2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券（関係会社株式を含む）

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券に含まれるマネー・マネージメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、未払金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額18,016百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	71,906	-	-	-
未収入金	6,313	-	-	-
長期貸付金	1,250	4,229	95	8
合計	94,870	4,229	95	8

貸倒引当金を計上している債権（2,341百万円）に関しては、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,443	41,737	5,705
	(2) 債券			
	(3) その他	202	193	8
	小計	47,645	41,931	5,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,867	3,316	449
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,867	3,316	449
合計		50,512	45,247	5,265

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額15,530百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	22,332	2,878	1,300
(2) 債券			
(3) その他			
合計	22,332	2,878	1,300

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について126百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券について連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,713	34,567	4,146
	(2) 債券			
	(3) その他	242	234	7
	小計	38,956	34,802	4,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,829	8,735	906
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,829	8,735	906
合計		46,785	43,537	3,247

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額10,324百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14,481	985	176
(2) 債券			
(3) その他			
合計	14,481	985	176

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について54百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当該有価証券について連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）
重要な該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 278百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 20名	当社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 173,000株	普通株式 68,000株	普通株式 170,000株
付与日	平成16年8月31日	平成17年2月25日	平成17年9月5日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成16年8月31日～ 平成18年8月30日	平成17年2月25日～ 平成19年2月24日	平成17年9月5日～ 平成19年9月4日
権利行使期間	平成18年8月31日～ 平成21年8月30日	平成19年2月26日～ 平成22年2月25日	平成19年9月5日～ 平成22年9月4日

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 182名	当社取締役 3名	当社従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 160,500株	普通株式 300,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成17年12月22日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成17年12月22日～ 平成19年12月21日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成22年12月21日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 167名	当社従業員 17名	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 142,000株	普通株式 23,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成19年4月16日	平成20年3月12日	平成20年7月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成19年4月16日～平成21年3月30日	平成20年3月12日～平成23年2月26日	平成20年7月11日～平成23年6月25日
権利行使期間	平成21年3月31日～平成29年3月30日	平成23年2月27日～平成30年2月26日	平成23年6月26日～平成30年6月25日

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 26名	当社従業員 14名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 16,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月1日	平成22年3月1日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年7月11日～平成23年6月25日	平成20年12月1日～平成23年11月13日	平成22年3月1日～平成25年2月12日
権利行使期間	平成23年6月26日～平成30年6月25日	平成23年11月14日～平成30年11月13日	平成25年2月13日～平成32年2月12日

連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 61名	当該子会社従業員 15名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 480株	当該子会社普通株式 240株	当該子会社普通株式 148株
付与日	平成18年8月28日	平成18年12月13日	平成20年3月14日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成18年8月28日～平成20年8月27日	平成18年12月13日～平成20年12月12日	平成20年3月14日～平成23年2月27日
権利行使期間	平成20年8月28日～平成23年8月27日	平成20年12月13日～平成23年12月12日	平成23年2月28日～平成30年2月27日

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 11名	当該子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 120株	当該子会社普通株式 118株	当該子会社普通株式 238株
付与日	平成21年1月29日	平成21年1月29日	平成21年7月21日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成21年1月29日～平成24年1月13日	平成21年1月29日～平成24年1月13日	平成21年7月21日～平成24年7月3日
権利行使期間	平成24年1月14日～平成31年1月13日	平成24年1月14日～平成31年1月13日	平成24年7月4日～平成29年7月3日

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 7名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 107名	当該子会社取締役 5名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 233名 当該子会社の子会社の従業員 46名	当該子会社取締役 3名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 1,500株	当該子会社普通株式 1,460株	当該子会社普通株式 3,900株
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日	平成20年12月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日
権利行使期間	平成17年10月1日～ 平成24年9月30日	平成18年9月1日～ 平成22年7月31日	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日

(株)パイオン	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 3,700株
付与日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成16年3月30日 臨時株主総会決議分 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 4名 当該子会社従業員 1名	当該子会社執行役員 2名 当該子会社従業員 44名	当該子会社従業員 6名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 1,230株	当該子会社普通株式 1,350株	当該子会社普通株式 150株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日	平成18年3月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日ま で継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日ま で継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日ま で継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	平成16年3月30日～ 平成19年3月31日	平成17年6月9日～ 平成19年3月31日	平成18年3月23日～ 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～ 平成27年3月31日	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 4名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 8,500株
付与日	平成21年12月10日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	平成21年12月10日～ 平成23年11月26日
権利行使期間	平成23年11月27日～ 平成31年11月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

イ. 提出会社

	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	143,000	63,000	170,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	143,000	63,000	-
未行使残	-	-	170,000

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	142,900	300,000	18,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	3,300	-	-
未行使残	139,600	300,000	18,000

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	22,000	100,000
付与	-	-	-
失効	-	1,000	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	21,000	100,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	133,100	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	4,300	-	-
未行使残	128,800	-	-

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	46,000	16,000	-
付与	-	-	25,000
失効	6,000	5,000	-
権利確定	-	-	-
未確定残	40,000	11,000	25,000

ロ．連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	148
付与	-	18	-
失効	-	-	22
権利確定	-	18	-
未確定残	-	-	126
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	166	-
権利確定	-	18	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	480	184	-

(注) 第2回ストック・オプションの付与18株は、平成21年7月17日開催の当該子会社取締役会において、ストック・オプション行使権を存続させる決議をしたことによるものであります。

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	120	118	-
付与	-	-	238
失効	43	12	-
権利確定	-	-	-
未確定残	77	106	238

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時 株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役 役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	3,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	3,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	423	357	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	12	47	-
未行使残	411	310	-

(株)パイオン	平成20年11月28日 取締役 役会決議分 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,500
付与	-
失効	500
権利確定	-
未確定残	3,000

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成16年3月30日 臨時株主総会決議分 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時 株主総会決議分 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時 株主総会決議分 第4回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,230	1,350	150
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,230	1,350	150

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	-
付与	8,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	8,500

単価情報

イ. 提出会社

	平成17年9月5日 取締役 役会決議分 第7回 ストック・オプション	平成17年12月22日 取締役 役会決議分 第9回 ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役 役会決議分 第10回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	8,221	10,800	6,180
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	2,677

	平成18年8月25日 取締役 役会決議分 第11回 ストック・オプション	平成19年3月30日 取締役 役会決議分 第12回 ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役 役会決議分 第13回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,180	5,474	3,914
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,677	1,781	1,277

	平成20年6月25日 取締役 役会決議分 第14回 ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役 役会決議分 第15回 ストック・オプション	平成21年11月13日 取締役 役会決議分 第16回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,785	3,785	1,680
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,330	1,330	644

	平成22年2月12日 取締役 役会決議分 第17回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,617
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	559

ロ．連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役 役会決議分 第1回 ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役 役会決議分 第2回 ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役 役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535,185	519,809	877,695
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	239,773	210,758	310,234

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役 役会決議分 第4回 ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役 役会決議分 第5回 ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役 役会決議分 第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	243,180	243,180	396,614
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	95,486	95,486	157,401

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時 株主総会特別決議分 第1回 ストック・オプション	平成16年8月25日 定時 株主総会特別決議分 第2回 ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役 役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34,763	449,977	5,416
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	2,714

(株)パイオン	平成20年11月28日 取締役 役会決議分 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,416
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,714

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成16年3月30日 臨時 株主総会決議分 第1回 ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時 株主総会決議分 第3回 ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時 株主総会決議分 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,685	25,202	25,202
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,101
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,887

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した算定技法
ブラック・ショールズ式及びモンテカルロ・シミュレーション
- (2) 主な基礎数値及び見積方法
提出会社

	平成22年2月12日取締役会決議分 ストック・オプション(注)1
予想残存期間 (注)2	3.5~9.5年間
株価変動性 (注)3	49.28~56.71%
予想配当率 (注)4	3.05%
無リスク利率 (注)5	0.29~1.22%

- (注)1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。
2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
4. 過去の配当実績によっております。
5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社

e-まちタウン(株)	平成21年7月3日取締役会決議分 ストック・オプション(注)1
予想残存期間 (注)2	3.4~7.4年間
株価変動性 (注)3	79.58%
予想配当 (注)4	3.04%
無リスク利率 (注)5	0.465~1.009%

- (注)1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。
2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
4. 過去の配当実績によっております。
5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	平成21年11月25日取締役会決議分 ストック・オプション
予想残存期間 (注) 1	5.9年間
株価変動性 (注) 2	81.36%
予想配当 (注) 3	0%
無リスク利率 (注) 4	0.629%

(注) 1. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

2. 株式上場日から付与日までの株価実績に基づき算定しております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 評価基準日における償還年月日の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 213百万円
 営業外収益 20百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成17年9月5日 取締役 会決議分 第7回ストック・オプション	平成17年12月22日 取締役 会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役 会決議分 第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 1名 当社従業員 182名	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 170,000株	普通株式 160,500株	普通株式 300,000株
付与日	平成17年9月5日	平成17年12月22日	平成18年9月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成17年9月5日～ 平成19年9月4日	平成17年12月22日～ 平成19年12月21日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日
権利行使期間	平成19年9月5日～ 平成22年9月4日	平成19年12月22日～ 平成22年12月21日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日

	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 6名	当社従業員 167名	当社従業員 17名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,000株	普通株式 142,000株	普通株式 23,000株
付与日	平成18年9月11日	平成19年4月16日	平成20年3月12日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成18年9月11日～平成20年8月25日	平成19年4月16日～平成21年3月30日	平成20年3月12日～平成23年2月26日
権利行使期間	平成20年8月26日～平成28年8月25日	平成21年3月31日～平成29年3月30日	平成23年2月27日～平成30年2月26日

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社従業員 26名	当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 48,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年7月11日	平成20年12月1日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年7月11日～平成23年6月25日	平成20年7月11日～平成23年6月25日	平成20年12月1日～平成23年11月13日
権利行使期間	平成23年6月26日～平成30年6月25日	平成23年6月26日～平成30年6月25日	平成23年11月14日～平成30年11月13日

	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回ストック・オプション	平成22年6月14日 取締役会決議分 第18回ストック・オプション	平成22年6月14日 取締役会決議分 第19回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名	当社取締役 1名	当社従業員 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 25,000株	普通株式 20,000株	普通株式 75,000株
付与日	平成22年3月1日	平成22年6月30日	平成22年6月30日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成22年3月1日～平成25年2月12日	平成22年6月30日～平成25年6月14日	平成22年6月30日～平成25年6月14日
権利行使期間	平成25年2月13日～平成32年2月12日	平成25年6月15日～平成32年6月14日	平成25年6月15日～平成32年6月14日

連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 61名	当該子会社従業員 15名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 480株	当該子会社普通株式 240株	当該子会社普通株式 148株
付与日	平成18年8月28日	平成18年12月13日	平成20年3月14日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成18年8月28日～平成20年8月27日	平成18年12月13日～平成20年12月12日	平成20年3月14日～平成23年2月27日
権利行使期間	平成20年8月28日～平成23年8月27日	平成20年12月13日～平成23年12月12日	平成23年2月28日～平成30年2月27日

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 11名	当該子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 120株	当該子会社普通株式 118株	当該子会社普通株式 238株
付与日	平成21年1月29日	平成21年1月29日	平成21年7月21日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成21年1月29日～平成24年1月13日	平成21年1月29日～平成24年1月13日	平成21年7月21日～平成24年7月3日
権利行使期間	平成24年1月14日～平成31年1月13日	平成24年1月14日～平成31年1月13日	平成24年7月4日～平成29年7月3日

e-まちタウン(株)	平成22年5月17日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション	平成22年5月17日 取締役会決議分 第8回ストック・オプション	平成23年3月7日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社従業員 7名	当該子会社の子会社の取締役 3名	当該子会社の子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 92株	当該子会社普通株式 39株	当該子会社普通株式 240株
付与日	平成22年6月2日	平成22年6月2日	平成23年3月23日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成22年6月2日～平成25年5月17日	平成22年6月2日～平成25年5月17日	平成23年3月23日～平成26年3月7日
権利行使期間	平成25年5月18日～平成32年5月17日	平成25年5月18日～平成32年5月17日	平成26年3月8日～平成33年3月7日

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 7名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 107名	当該子会社取締役 5名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 233名 当該子会社の子会社の 従業員 46名	当該子会社取締役 3名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 1,500株	当該子会社普通株式 1,460株	当該子会社普通株式 3,900株
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日	平成20年12月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	対象者が当該子会社もしく は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日
権利行使期間	平成17年10月1日～ 平成24年9月30日	平成18年9月1日～ 平成22年7月31日	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日

(株)パイオン	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 3,700株
付与日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしく は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日

ユニバーサルソリューションシステムズ株	平成16年3月30日 臨時株主総会決議分 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 4名 当該子会社従業員 1名	当該子会社執行役員 2名 当該子会社従業員 44名	当該子会社従業員 6名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 1,230株	当該子会社普通株式 1,350株	当該子会社普通株式 150株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日	平成18年3月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年3月30日～ 平成19年3月31日	平成17年6月9日～ 平成19年3月31日	平成18年3月23日～ 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～ 平成27年3月31日	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日

ユニバーサルソリューションシステムズ株	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 4名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 8,500株
付与日	平成21年12月10日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成21年12月10日～ 平成23年11月26日
権利行使期間	平成23年11月27日～ 平成31年11月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

イ．提出会社

	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	170,000	139,600	300,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	170,000	139,600	-
未行使残	-	-	300,000

	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	21,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	21,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18,000	128,800	-
権利確定	-	-	21,000
権利行使	-	-	-
失効	3,000	6,700	1,000
未行使残	15,000	122,100	20,000

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	100,000	40,000	11,000
付与	-	-	-
失効	-	5,000	4,000
権利確定	-	-	-
未確定残	100,000	35,000	7,000

	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回ストック・オプション	平成22年6月14日 取締役会決議分 第18回ストック・オプション	平成22年6月14日 取締役会決議分 第19回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	25,000	-	-
付与	-	20,000	75,000
失効	-	20,000	-
権利確定	-	-	-
未確定残	25,000	-	75,000

ロ．連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	126
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	126
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	184	-
権利確定	-	-	126
権利行使	-	-	-
失効	-	2	-
未行使残	480	182	126

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	77	106	238
付与	-	-	-
失効	-	11	-
権利確定	-	-	-
未確定残	77	95	238

e-まちタウン(株)	平成22年5月17日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション	平成22年5月17日 取締役会決議分 第8回ストック・オプション	平成23年3月7日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	92	39	240
失効	20	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	72	39	240

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	3,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	3,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	411	310	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	310	-
未行使残	411	-	-

(株)パイオン	平成20年11月28日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,000
付与	-
失効	600
権利確定	-
未確定残	2,400

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成16年3月30日 臨時株主総会決議分 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第4回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,230	1,350	150
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,230	1,350	150

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	8,500
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	8,500

単価情報

イ. 提出会社

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回 ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回 ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,800	6,180	6,180
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	2,677	2,677

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回 ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回 ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,474	3,914	3,785
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,781	1,277	1,330

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回 ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回 ストック・オプション	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,785	1,680	1,617
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,330	644	559

	平成22年6月14日 取締役会決議分 第19回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,809
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	520

ロ．連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役 役会決議分 第1回 ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役 役会決議分 第2回 ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役 役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535,185	519,809	877,695
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	239,773	210,758	310,234

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役 役会決議分 第4回 ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役 役会決議分 第5回 ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役 役会決議分 第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	243,180	243,180	396,614
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	95,486	95,486	157,401

e-まちタウン(株)	平成22年5月17日 取締役 役会決議分 第7回 ストック・オプション	平成22年5月17日 取締役 役会決議分 第8回 ストック・オプション	平成23年3月7日 取締役 役会決議分 第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	307,026	307,026	329,479
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	123,406	123,185	121,928

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時 株主総会特別決議分 第1回 ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役 役会決議分 第3回 ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役 役会決議分 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34,763	5,416	5,416
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	2,714	2,714

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成16年3月30日 臨時 株主総会決議分 第1回 ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時 株主総会決議分 第3回 ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時 株主総会決議分 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,578	25,202	25,202
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成21年11月25日 取締役 会決議分 第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,101
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,887

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成22年6月14日取締役会決議分 ストック・オプション(注)1
予想残存期間 (注)2	3.5~9.5年間
株価変動性 (注)3	48.33~53.56%
予想配当率 (注)4	3.08%
無リスク利率 (注)5	0.20~0.98%

(注)1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
4. 過去の配当実績によっております。
5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社

e-まちタウン(株)	平成22年5月17日取締役会決議分 ストック・オプション(注)1
予想残存期間 (注)2	3.5~9.5年間
株価変動性 (注)3	74.08%
予想配当率 (注)4	3.13%
無リスク利率 (注)5	0.238~1.148%

(注)1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
4. 過去の配当実績によっております。
5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

e-まちタウン(株)	平成23年3月7日取締役会決議分 ストック・オプション(注)1
予想残存期間 (注)2	3.5~9.5年間
株価変動性 (注)3	65.95%
予想配当率 (注)4	3.55%
無リスク利率 (注)5	0.315~1.127%

(注)1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
4. 過去の配当実績によっております。
5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,626百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,889</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,756</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">60,171</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,256</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,011</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">24,548百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,259</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7,106</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">36,914</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,862</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>投資事業組合外部出資者の税負担額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.5</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,626百万円	投資有価証券評価損否認	21,889	投資事業組合等損失否認	63	貸倒損失否認	2,506	連結会社間内部利益消去	3,756	繰越欠損金	25,662	その他	1,666	小計	60,171	評価性引当額	36,914	繰延税金資産合計	23,256	その他有価証券評価差額金	2,137	連結会社間内部利益消去	1,104	その他	2	繰延税金負債合計	3,245	繰延税金資産の純額	20,011	法人税	24,548百万円	住民税	5,259	事業税	7,106	合計	36,914	流動資産 - 繰延税金資産	2,158百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17,862	固定負債 - 繰延税金負債	9	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.4	住民税均等割等	5.0	のれん償却額	8.1	持分法による投資損失	22.7	投資事業組合外部出資者の税負担額	5.3	評価性引当額の増減	7.2	子会社との税率差異	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,144百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,755</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,439</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">56,755</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,693</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,636</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">22,451百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,159</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">6,451</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">34,062</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,967百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,719</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.3</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,144百万円	投資有価証券評価損否認	19,755	投資事業組合等損失否認	207	貸倒損失否認	2,439	連結会社間内部利益消去	1,405	繰越欠損金	25,936	その他	1,866	小計	56,755	評価性引当額	34,062	繰延税金資産合計	22,693	その他有価証券評価差額金	1,475	連結会社間内部利益消去	580	繰延税金負債合計	2,056	繰延税金資産の純額	20,636	法人税	22,451百万円	住民税	5,159	事業税	6,451	合計	34,062	流動資産 - 繰延税金資産	2,967百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17,719	固定負債 - 繰延税金負債	50	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	9.4	のれん償却額	13.3	持分法による投資損失	22.0	持分変動損益	15.7	評価性引当額の増減	12.1	子会社との税率差異	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,626百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	21,889																																																																																																																																		
投資事業組合等損失否認	63																																																																																																																																		
貸倒損失否認	2,506																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,756																																																																																																																																		
繰越欠損金	25,662																																																																																																																																		
その他	1,666																																																																																																																																		
小計	60,171																																																																																																																																		
評価性引当額	36,914																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	23,256																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,137																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	1,104																																																																																																																																		
その他	2																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,245																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	20,011																																																																																																																																		
法人税	24,548百万円																																																																																																																																		
住民税	5,259																																																																																																																																		
事業税	7,106																																																																																																																																		
合計	36,914																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,158百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	17,862																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	9																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																																																																																																		
住民税均等割等	5.0																																																																																																																																		
のれん償却額	8.1																																																																																																																																		
持分法による投資損失	22.7																																																																																																																																		
投資事業組合外部出資者の税負担額	5.3																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	7.2																																																																																																																																		
子会社との税率差異	1.4																																																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,144百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	19,755																																																																																																																																		
投資事業組合等損失否認	207																																																																																																																																		
貸倒損失否認	2,439																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	1,405																																																																																																																																		
繰越欠損金	25,936																																																																																																																																		
その他	1,866																																																																																																																																		
小計	56,755																																																																																																																																		
評価性引当額	34,062																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	22,693																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,475																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	580																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,056																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	20,636																																																																																																																																		
法人税	22,451百万円																																																																																																																																		
住民税	5,159																																																																																																																																		
事業税	6,451																																																																																																																																		
合計	34,062																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,967百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	17,719																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	50																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																																																																																																		
住民税均等割等	9.4																																																																																																																																		
のれん償却額	13.3																																																																																																																																		
持分法による投資損失	22.0																																																																																																																																		
持分変動損益	15.7																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	12.1																																																																																																																																		
子会社との税率差異	1.2																																																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SBI-HIKARI P.E.株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社グループのベンチャーファンド事業

(3) 事業分離を行った主な理由

分離先企業を含むSBIグループは、ITおよびバイオ・環境関連分野を重点投資分野としたベンチャーキャピタル事業を運営しております。同グループはベンチャーキャピタル事業のより一層の強化を検討しており、当社グループにおいても、SBIグループが主体として運営を行うことによって、投資の回収がより期待でき、さらに中核事業である情報通信機器ならびに保険商品等の販売活動に、より一層経営資源を集中させることが可能となるため、今回の同意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成21年9月29日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,888百万円

(2) 移転に伴い除外した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	7,491百万円
資産合計	7,491百万円
流動負債	184百万円
負債合計	184百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ベンチャーファンド事業(当該事業分離によって、当連結会計年度よりその他事業に含めております。)

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6百万円
営業利益	173百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,926	186,979	10,175	15	349,097	-	349,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616	1,449	65	-	3,132	(3,132)	-
計	153,543	188,429	10,241	15	352,229	(3,132)	349,097
営業費用	152,003	183,012	11,146	237	346,400	(1,150)	345,249
営業利益又は営業損失 ()	1,540	5,416	905	222	5,829	(1,981)	3,847
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	61,535	62,760	7,635	5,014	136,946	80,605	217,552
減価償却費	1,213	779	211	8	2,213	285	2,498
減損損失	775	104	-	-	880	-	880
資本的支出	770	389	83	-	1,243	165	1,409

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等、法人向け移動体通信サービス等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
保険事業	保険契約取次手数料等
その他事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,499百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度より、ベンチャーファンド事業を売却したため、ベンチャーファンド事業の表記をその他事業としております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、81,608百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。
6. 減価償却費にのれん償却額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。「メディア広告事業」は、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	146,207	186,979	10,175	5,718	349,081	15	349,097		349,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	1,449	65	293	3,387		3,387	(3,387)	
計	147,786	188,429	10,241	6,012	352,469	15	352,484	(3,387)	349,097
セグメント利益又は 損失()	1,074	5,416	905	465	6,051	222	5,829	(1,981)	3,847
セグメント資産	54,611	62,760	7,635	6,924	131,932	5,014	136,946	80,605	217,552
その他の項目									
減価償却費	846	603	190	92	1,733	1	1,734	264	1,999
持分法適用会社へ の投資額	5,360	643	193	6	6,205	6	6,211		6,211
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	707	389	83	62	1,243		1,243	165	1,409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーファンド管理事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 1,981百万円は、セグメント間取引消去295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額80,605百万円は、セグメント間取引消去 1,003百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産81,608百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	183,171	251,978	8,585	5,003	448,738	311	449,050		449,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	1,688	52	113	2,988		2,988	(2,988)	
計	184,306	253,666	8,637	5,116	451,726	311	452,038	(2,988)	449,050
セグメント利益又は 損失()	4,860	9,204	997	410	5,752	27	5,724	(3,130)	2,594
セグメント資産	69,867	74,390	8,068	3,619	155,946	1,293	157,239	71,646	228,885
その他の項目									
減価償却費	887	550	105	40	1,584	0	1,585	214	1,799
持分法適用会社へ の投資額	8,694	800	277	187	9,959	7	9,967		9,967
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	627	908	44	124	1,705		1,705	1,890	3,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 3,130百万円は、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額71,646百万円は、セグメント間取引消去 694百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,340百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル㈱	127,180	法人事業・SHOP事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP事業	保険事業	メディア広告事業	計		
減損損失	108	-	68	-	177	-	177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP事業	保険事業	メディア広告事業	計		
当期償却額	303	618	171	4	1,097	-	1,097
当期末残高	1,861	4,298	693	10	6,863	-	6,863

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP事業	保険事業	メディア広告事業	計		
当期償却額	57	237	20	-	315	-	315
当期末残高	82	1,528	9	-	1,620	-	1,620

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要な該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり法律事務所 (注1)	東京都豊島区		法律事務所		法律顧問	法律事務の委任	24	-	-
							事務所の賃貸	1	未収入金	0

(注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 法律事務の委任については旧弁護士報酬規程等を参考にして取引条件を決定しております。

(2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員	青木 毅			当社子会社代表取締役	(0.00)		資金の貸付	-	長期貸付金	31

(4) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり法律事務所 (注1)	東京都豊島区		法律事務所		法律顧問	法律事務の委任	26	未払金	2
							事務所の賃貸	1	未収入金	0

(注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 法律事務の委任については旧弁護士報酬規程等を参考にして取引条件を決定しております。

(2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員	青木 毅			当社子会社代表取締役	(0.00)		資金の返済	2	長期貸付金	29

(4) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,967円 93銭	1株当たり純資産額 1,879円 76銭
1株当たり当期純利益金額 13円 51銭	1株当たり当期純損失金額 13円 02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円 40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失() (百万円)	755	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	755	701
期中平均株式数(株)	55,915,862	53,844,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	6	-
普通株式増加数(株)	1,272	-
(うち新株予約権)(株)	(1,272)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の個数9,174個) 連結子会社発行の新株予約権5種類(新株予約権の個数9,196個)	新株予約権7種類(新株予約権の個数6,671個) 連結子会社発行の新株予約権11種類(新株予約権の個数2,387個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成22年6月16日から平成22年9月30日まで</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成23年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 1.88%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成23年6月15日から平成24年3月31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)光通信	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.9.16	-	8,000	2.70	なし	24.9.14
(株)光通信	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.2.7	-	5,500	3.00	なし	25.8.7
(株)スフィード	子会社無担保転換社債型 新株予約権付社債	22.2.17 23.2.17	330 (330)	330 (330)	1.30	なし	23.2.17 24.2.17
テレセン(株)	子会社普通社債	18.3.31 ~20.7.31	1,122 (126)	915 (294)	0.45 ~1.86	あり	23.11.10 ~29.4.28
合計	-	-	1,452 (456)	14,745 (624)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、一年内の償還予定額であります。

2. 当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は以下のとおりであります。

	スフィード第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	375,000
発行価額の総額(千円)	330,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成23年2月18日~平成24年2月16日
代用払込に関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
624	8,259	5,534	24	84	216

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,056	20,868	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	736	1,711	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,155	718		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	657	3,714	2.0	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,583	1,084		平成24年～39年
その他有利子負債	-	-		
計	23,190	28,097		

- (注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に按分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,607	1,191	634	281	-
リース債務	510	329	170	60	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	97,154	112,714	114,263	124,917
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損 失金額() (百万円)	1,834	362	107	3,252
四半期純利益金額又 は純損失金額() (百万円)	2,307	344	735	527
1株当たり四半期純 利益金額又は純損失 金額() (円)	42.41	6.36	13.72	9.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,997	2,865
売掛金	2 870	2 1,129
有価証券	1,630	399
原材料及び貯蔵品	0	2
未収入金	2 15,380	2 3,565
短期貸付金	596	535
関係会社短期貸付金	7,680	8,690
前払費用	620	458
繰延税金資産	228	657
未収還付法人税等	3,920	-
その他	216	465
流動資産合計	36,143	18,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,654	1 2,401
減価償却累計額	626	685
建物（純額）	1,027	1,715
構築物	18	18
減価償却累計額	15	15
構築物（純額）	2	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	335	362
減価償却累計額	81	166
工具、器具及び備品（純額）	254	195
土地	1 2,153	1 3,164
リース資産	338	338
減価償却累計額	180	236
リース資産（純額）	158	101
有形固定資産合計	3,596	5,180
無形固定資産		
のれん	7	2
ソフトウェア	150	124
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	187	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,882	1 51,252
関係会社株式	22,830	21,427
関係会社社債	554	179
関係会社出資金	58	58
長期貸付金	1,083	678
従業員長期貸付金	921	829
関係会社長期貸付金	17,156	34,960
破産更生債権等	60	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	44	43
営業差入保証金	60	60
敷金及び保証金	3,052	2,274
長期未収入金	-	1,419
繰延税金資産	14,288	13,678
その他	1,448	288
貸倒引当金	8,270	10,293
投資その他の資産合計	108,172	116,953
固定資産合計	111,957	122,291
資産合計	148,100	141,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	1
短期借入金	15,199	14,383 ₁
関係会社短期借入金	21,500	8,293
未払金	6,110 ₂	4,089 ₂
未払費用	42	50
未払法人税等	117	86
預り金	460	415
賞与引当金	349	196
その他	546	356
流動負債合計	44,328	27,872
固定負債		
長期借入金	-	550 ₁
社債	-	13,500
役員退職慰労引当金	165	176
その他	1,077	925
固定負債合計	1,243	15,152
負債合計	45,571	43,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金		
資本準備金	25,847	25,847
資本剰余金合計	25,847	25,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,432	26,736
利益剰余金合計	28,432	26,736
自己株式	9,875	11,875
株主資本合計	98,664	94,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,945	2,005
評価・換算差額等合計	2,945	2,005
新株予約権	919	1,063
純資産合計	102,528	98,036
負債純資産合計	148,100	141,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
販売手数料	5,006	6,150
業務手数料	9,683	7,228
売上高合計	14,689	13,379
売上原価		
業務手数料原価	469	419
売上原価合計	469	419
売上総利益	14,219	12,960
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,365	232
広告宣伝費	47	71
役員報酬	97	64
給料	2,810	2,552
賞与	111	106
賞与引当金繰入額	349	196
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
法定福利費	322	261
旅費及び交通費	169	148
通信費	167	192
賃借料	896	768
租税公課	223	224
減価償却費	297	231
業務委託手数料	198	1,081
その他	2,485	1,865
販売費及び一般管理費合計	9,556	8,008
営業利益	4,663	4,951
営業外収益		
受取利息	340	384
有価証券利息	8	13
受取配当金	13,191	1,047
投資有価証券売却益	217	-
受取賃貸料	2,329	1,955
受取保証料	-	483
その他	805	220
営業外収益合計	16,891	4,104
営業外費用		
支払利息	543	434
社債利息	-	139
投資有価証券売却損	-	87
貸倒引当金繰入額	3,795	2,697
支払賃借料	2,130	1,692
その他	738	641
営業外費用合計	7,208	5,694
経常利益	14,346	3,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,989	781
関係会社株式売却益	62	1,002
賞与引当金戻入額	28	-
貸倒引当金戻入額	914	675
関係会社清算益	-	351
特別利益合計	2,995	2,811
特別損失		
固定資産除売却損	2 16	2 15
投資有価証券売却損	1,012	120
関係会社株式売却損	313	221
投資有価証券評価損	2,777	443
関係会社株式評価損	592	1,637
関係会社出資金評価損	34	-
その他	-	61
特別損失合計	4,746	2,499
税引前当期純利益	12,595	3,673
法人税、住民税及び事業税	619	1,263
法人税等調整額	235	840
法人税等合計	855	2,104
当期純利益	11,739	1,568

【売上原価明細書】
 業務手数料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経費	2	469	100.0	419	100.0
合計		469	100.0	419	100.0
業務手数料原価		469		419	

(注) 1. 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

2. 主な内訳は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
通信費	189	188
減価償却費	209	134

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,259	54,259
当期末残高	54,259	54,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,847	25,847
当期末残高	25,847	25,847
資本剰余金合計		
前期末残高	25,847	25,847
当期末残高	25,847	25,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,105	28,432
当期変動額		
剰余金の配当	3,412	3,264
当期純利益	11,739	1,568
当期変動額合計	8,326	1,695
当期末残高	28,432	26,736
利益剰余金合計		
前期末残高	20,105	28,432
当期変動額		
剰余金の配当	3,412	3,264
当期純利益	11,739	1,568
当期変動額合計	8,326	1,695
当期末残高	28,432	26,736
自己株式		
前期末残高	5,675	9,875
当期変動額		
自己株式の取得	4,200	2,000
当期変動額合計	4,200	2,000
当期末残高	9,875	11,875
株主資本合計		
前期末残高	94,537	98,664
当期変動額		
剰余金の配当	3,412	3,264
当期純利益	11,739	1,568
自己株式の取得	4,200	2,000
当期変動額合計	4,126	3,696
当期末残高	98,664	94,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,677	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,622	939
当期変動額合計	9,622	939
当期末残高	2,945	2,005
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,677	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,622	939
当期変動額合計	9,622	939
当期末残高	2,945	2,005
新株予約権		
前期末残高	697	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	143
当期変動額合計	221	143
当期末残高	919	1,063
純資産合計		
前期末残高	88,557	102,528
当期変動額		
剰余金の配当	3,412	3,264
当期純利益	11,739	1,568
自己株式の取得	4,200	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,844	795
当期変動額合計	13,971	4,491
当期末残高	102,528	98,036

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理しております。また、売却原価は、 移動平均法により計算しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組 合等の損益及びその他有価証券の評価 差額のうち当社の持分相当額を投資事 業組合等損益及びその他有価証券評価 差額金として投資有価証券に加減する 方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3~50年 車両運搬具 2~6年 工具、器具及び備品 3~15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の 減価償却資産については、3年間で均 等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響はございません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は701百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度は305百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「長期未収入金」は1,041百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」は当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取保証料」は482百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,406</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>建物、土地及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高2,620百万円)に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,577百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,933百万円</td> </tr> </table>	定期預金	200百万円	建 物	857	土 地	2,153	投資有価証券	3,194	計	6,406	売掛金	62百万円	未収入金	13,577百万円	未払金	3,933百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,646</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>建物、土地及び投資有価証券を銀行借入から生じる債務(当期末残高833百万円)、連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高1,967百万円)に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> </table>	建 物	830百万円	土 地	2,153	投資有価証券	4,662	計	7,646	売掛金	86百万円	未収入金	1,888百万円	未払金	1,558百万円
定期預金	200百万円																														
建 物	857																														
土 地	2,153																														
投資有価証券	3,194																														
計	6,406																														
売掛金	62百万円																														
未収入金	13,577百万円																														
未払金	3,933百万円																														
建 物	830百万円																														
土 地	2,153																														
投資有価証券	4,662																														
計	7,646																														
売掛金	86百万円																														
未収入金	1,888百万円																														
未払金	1,558百万円																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td>13,060</td> </tr> <tr> <td>(株)メンバーズモバイル</td> <td>4,428</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジネスパートナー</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>(株)バリューマーケティング</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(銀行借入保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>23,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	テレコムサービス(株)	13,060	(株)メンバーズモバイル	4,428	(株)ビジネスパートナー	855	(株)バリューマーケティング	136	他3社	99	計	18,579	保証先	金額(百万円)	テレコムサービス(株)	1,000	計	1,000	当座貸越極度額	23,200百万円	借入実行残高	15,199	差引額	8,000	<p>3. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td>14,544</td> </tr> <tr> <td>(株)メンバーズモバイル</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td>(株)Hi-Bit</td> <td>4,357</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジネスパートナー</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(銀行借入保証先)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パイオン(注)</td> <td>3,228</td> </tr> <tr> <td>(株)メンバーズモバイル</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>テレコムサービス(株)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額のうち、2,000百万円は保証予約を行っております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>20,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	テレコムサービス(株)	14,544	(株)メンバーズモバイル	5,813	(株)Hi-Bit	4,357	(株)ビジネスパートナー	862	他5社	372	計	25,950	保証先	金額(百万円)	(株)パイオン(注)	3,228	(株)メンバーズモバイル	2,500	テレコムサービス(株)	1,100	他5社	589	計	7,418	当座貸越極度額	20,500百万円	借入実行残高	14,000	差引額	6,500
保証先	金額(百万円)																																																										
テレコムサービス(株)	13,060																																																										
(株)メンバーズモバイル	4,428																																																										
(株)ビジネスパートナー	855																																																										
(株)バリューマーケティング	136																																																										
他3社	99																																																										
計	18,579																																																										
保証先	金額(百万円)																																																										
テレコムサービス(株)	1,000																																																										
計	1,000																																																										
当座貸越極度額	23,200百万円																																																										
借入実行残高	15,199																																																										
差引額	8,000																																																										
保証先	金額(百万円)																																																										
テレコムサービス(株)	14,544																																																										
(株)メンバーズモバイル	5,813																																																										
(株)Hi-Bit	4,357																																																										
(株)ビジネスパートナー	862																																																										
他5社	372																																																										
計	25,950																																																										
保証先	金額(百万円)																																																										
(株)パイオン(注)	3,228																																																										
(株)メンバーズモバイル	2,500																																																										
テレコムサービス(株)	1,100																																																										
他5社	589																																																										
計	7,418																																																										
当座貸越極度額	20,500百万円																																																										
借入実行残高	14,000																																																										
差引額	6,500																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>10,371百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>12,762百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>2,222百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(除却損) 建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	10,371百万円	販売手数料	1,355百万円	受取利息	246百万円	受取配当金	12,762百万円	受取賃貸料	2,222百万円	(除却損) 建物	5百万円	リース資産	10百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>7,895百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(除却損) 建物</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	7,895百万円	販売手数料	192百万円	受取利息	300百万円	受取配当金	432百万円	受取賃貸料	1,843百万円	受取保証料	483百万円	(除却損) 建物	15百万円
売上高	10,371百万円																												
販売手数料	1,355百万円																												
受取利息	246百万円																												
受取配当金	12,762百万円																												
受取賃貸料	2,222百万円																												
(除却損) 建物	5百万円																												
リース資産	10百万円																												
売上高	7,895百万円																												
販売手数料	192百万円																												
受取利息	300百万円																												
受取配当金	432百万円																												
受取賃貸料	1,843百万円																												
受取保証料	483百万円																												
(除却損) 建物	15百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,472,149	2,463,018		3,935,167
合計	1,472,149	2,463,018		3,935,167

(注)自己株式の株式数の増加は、平成21年5月20日、平成21年11月12日、平成21年12月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,935,167	1,215,003		5,150,170
合計	3,935,167	1,215,003		5,150,170

(注)自己株式の株式数の増加は、平成22年6月15日及び平成22年11月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に情報・事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車輛(車両運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,914	9,166	6,252
関連会社株式	209	558	349
合計	3,123	9,725	6,602

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	13,601
関連会社株式	6,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,135	9,833	6,698
関連会社株式	1,048	1,624	575
合計	4,183	11,458	7,274

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,043
関連会社株式	2,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,419百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,911</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">37,473</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,652</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,516</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">13,517百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,976</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,821</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>投資簿価修正にかかる税効果</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,419百万円	投資有価証券評価損否認	2,731	関係会社株式評価損否認	16,911	投資事業組合等損失否認	35	貸倒損失否認	2,365	連結法人間譲渡損繰延	73	繰越欠損金	11,134	その他	801	繰延税金資産小計	37,473	評価性引当額	20,821	繰延税金資産合計	16,652	その他有価証券評価差額金	2,135	繰延税金負債合計	2,135	繰延税金資産の純額	14,516	法人税	13,517百万円	住民税	2,976	事業税	4,327	合計	20,821	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	42.2	住民税均等割等	0.0	投資簿価修正にかかる税効果	0.8	評価性引当額	7.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,768</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,399</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,811</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,336</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">14,030百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,624</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,932</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,587</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,193百万円	投資有価証券評価損否認	2,820	関係会社株式評価損否認	15,768	投資事業組合等損失否認	66	貸倒損失否認	2,138	連結法人間譲渡損繰延	72	繰越欠損金	10,548	その他	790	繰延税金資産小計	36,399	評価性引当額	20,587	繰延税金資産合計	15,811	その他有価証券評価差額金	1,475	繰延税金負債合計	1,475	繰延税金資産の純額	14,336	法人税	14,030百万円	住民税	2,624	事業税	3,932	合計	20,587	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.6	住民税均等割等	0.1	評価性引当額	25.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,419百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	2,731																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	16,911																																																																																																										
投資事業組合等損失否認	35																																																																																																										
貸倒損失否認	2,365																																																																																																										
連結法人間譲渡損繰延	73																																																																																																										
繰越欠損金	11,134																																																																																																										
その他	801																																																																																																										
繰延税金資産小計	37,473																																																																																																										
評価性引当額	20,821																																																																																																										
繰延税金資産合計	16,652																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,135																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,135																																																																																																										
繰延税金資産の純額	14,516																																																																																																										
法人税	13,517百万円																																																																																																										
住民税	2,976																																																																																																										
事業税	4,327																																																																																																										
合計	20,821																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	42.2																																																																																																										
住民税均等割等	0.0																																																																																																										
投資簿価修正にかかる税効果	0.8																																																																																																										
評価性引当額	7.1																																																																																																										
その他	0.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,193百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	2,820																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	15,768																																																																																																										
投資事業組合等損失否認	66																																																																																																										
貸倒損失否認	2,138																																																																																																										
連結法人間譲渡損繰延	72																																																																																																										
繰越欠損金	10,548																																																																																																										
その他	790																																																																																																										
繰延税金資産小計	36,399																																																																																																										
評価性引当額	20,587																																																																																																										
繰延税金資産合計	15,811																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,475																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,475																																																																																																										
繰延税金資産の純額	14,336																																																																																																										
法人税	14,030百万円																																																																																																										
住民税	2,624																																																																																																										
事業税	3,932																																																																																																										
合計	20,587																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.6																																																																																																										
住民税均等割等	0.1																																																																																																										
評価性引当額	25.8																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,867円32銭	1株当たり純資産額	1,822円83銭
1株当たり当期純利益金額	209円95銭	1株当たり当期純利益金額	29円14銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	209円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,739	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,739	1,568
期中平均株式数(株)	55,915,862	53,844,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,272	1,171
(うち新株予約権)	(1,272)	(1,171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の個数9,174個)	新株予約権7種類(新株予約権の個数6,671個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成22年6月16日から平成22年9月30日まで</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成23年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 1.88%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成23年6月15日から平成24年3月31日まで</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Berkshire Hathaway Inc.	930	9,689
		(株)キーエンス	445,117	9,476
		Coca-Cola Co	495,080	2,730
		Johnson&Johnson Inc.	517,540	2,549
		WellsFargo&Co.	777,560	2,050
		(株)ディーガイア	14,720	2,015
		Kraft Foods Inc.	587,618	1,532
		(株)フルキャストホールディングス	60,000	1,372
		Procter&Gamble	238,820	1,223
		Wal-mart Store	256,800	1,111
		(株)ベルパーク	10,015	1,057
		Sanofi-Aventis SA American Depo	356,700	1,044
		(株)ジャパン・ベストレスキューシステム	13,083	900
		Becton Dickinson and Company	123,300	816
		大東建託(株)	130,100	745
		Conoco Phillips	109,800	729
		(株)インターメスティック	2,600	717
		NECモバイリング(株)	265,700	675
		Medtronic Inc.	199,300	652
		Abbott Laboratories	143,600	585
		Stryker Corp.	111,600	564
その他292銘柄	13,057,628	6,052		
		計	17,917,611	48,292

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(転換社債型新株予約権付社債) 2 銘柄	369
		小計	369
投資 有価証券	その他 有価証券	(転換社債型新株予約権付社債) 3 銘柄	102
		小計	102
計		472	472

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 2 銘柄	37,214,027
		小計	37,214,027
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金) SBIブロードバンドファンド1号投資事業組合	11
		インキュベイトキャピタル4号投資事業有限責任組合	30
		その他 8 銘柄	-
		(証券投資信託受益証券) 4 銘柄	-
		(匿名組合出資金) 1 銘柄	-
		小計	-
計		-	2,886

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,654	767	20	2,401	685	64	1,715
構築物	18	-	-	18	15	0	2
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	335	26	0	362	166	84	195
土地	2,153	1,010	-	3,164	-	-	3,164
リース資産	338	-	-	338	236	56	101
有形固定資産計	4,501	1,805	20	6,286	1,106	205	5,180
無形固定資産							
のれん	-	-	-	105	102	4	2
ソフトウェア	-	-	-	764	639	60	124
電話加入権	-	-	-	30	-	-	30
無形固定資産計	-	-	-	900	742	65	157
長期前払費用	118	25	43	100	57	27	43

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、オフィスビルの取得(建物742百万円、土地1,010百万円)による増加であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,270	2,697	0	675	10,293
賞与引当金	349	196	349	-	196
役員退職慰労引当金	165	11	-	-	176

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による戻入額675百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	2,739
普通預金	124
その他	2
合計	2,865

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	1,080
テレコムサービス(株)	7
(株)パイオン	6
(株)キャリアフリー	5
(株)ジェイ・コミュニケーション	4
その他	26
合計	1,129

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
870	6,889	6,630	1,129	85.4	53.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
用度品他雑品	2
合計	2

ニ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アイ・イーグループ	2,793
(株)メンバーズモバイル	2,256
(株)ビジネスパートナー	1,440
テレコムサービス(株)	650
(株)ライトソリューション	365
その他	1,184
合計	8,690

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)オービーエム	4,544
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	2,992
(株)パイオン	1,946
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,878
(株)ベストパートナー	1,790
その他 106銘柄	8,275
合計	21,427

ロ．関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
(株)ハローコミュニケーションズ	9,315
(株)コンタクトセンター	4,022
(株)Hi-Bit	2,966
(株)インフォサービス	1,922
(株)エムズクリエイション	1,518
その他	15,214
合計	34,960

八．繰延税金資産

内訳は 2．財務諸表等（ 1 ）財務諸表 注記事項（ 税効果会計関係 ）に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
KDDI(株)	1
ソフトバンクモバイル(株)	0
合計	1

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	9,500
(株)三井住友銀行	4,000
(株)りそな銀行	500
(株)新銀行東京	333
(株)徳島銀行	49
合計	14,383

ハ．関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)オービーエム	2,030
(株)ベストパートナー	1,529
(株)コール・トゥ・ウェブ	908
(株)オービーエム・ジャパン	656
(株)ジェイ・コミュニケーション	545
その他	2,623
合計	8,293

二．社債

内訳は 1．連結財務諸表（ 1 ）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

（ 3 ）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.hikari.co.jp/ir/ad.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行が直接取り扱っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年4月14日関東財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年5月13日関東財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19場第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19場第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(7)臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

平成22年6月14日に関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年8月2日関東財務局長に提出。

平成22年6月23日に関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19場第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(8)自己株券買付状況報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

平成22年8月2日関東財務局長に提出。

平成22年9月2日関東財務局長に提出。

平成22年10月4日関東財務局長に提出。

平成22年12月2日関東財務局長に提出。

平成23年1月4日関東財務局長に提出。

平成23年2月3日関東財務局長に提出。

(9)発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年5月14日関東財務局長に提出。

(10)訂正発行登録書（普通社債）

平成22年7月9日関東財務局長に提出。

平成22年8月2日関東財務局長に提出。

平成22年8月17日関東財務局長に提出。

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(11)発行登録追補書類（普通社債）及びその添付資料

平成22年9月9日関東財務局長に提出。

平成23年2月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光通信の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光通信が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社光通信

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光通信の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光通信が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社光通信

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。